

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第56期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 日本瓦斯株式会社

【英訳名】 NIPPON GAS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和田 眞 治

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀2丁目10番7号

【電話番号】 03 - 3553 - 1281(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中山 雄 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀2丁目10番7号

【電話番号】 03 - 3553 - 1281(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中山 雄 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	87,934	96,492	105,050	111,276	101,539
経常利益 (百万円)	3,493	4,780	2,588	4,393	6,538
当期純利益 (百万円)	790	1,864	216	1,518	2,585
純資産額 (百万円)	27,121	38,113	36,556	37,393	32,916
総資産額 (百万円)	113,395	118,270	120,094	116,029	114,558
1株当たり純資産額 (円)	608.09	621.61	584.96	598.77	548.20
1株当たり当期純利益 (円)	17.67	41.80	4.85	34.05	59.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.9	23.4	21.7	23.0	18.8
自己資本利益率 (%)	3.0	6.7	0.8	5.8	10.7
株価収益率 (倍)	59.1	26.8	213.7	40.3	23.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,747	11,230	9,768	16,357	16,201
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,455	11,906	9,784	9,497	9,099
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	599	1,980	2,439	5,952	6,502
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,257	6,646	9,070	9,978	10,614
従業員数 〔外、平均嘱託及び 臨時従業員数〕 (名)	1,129 〔304〕	1,232 〔338〕	1,246 〔324〕	1,266 〔348〕	1,258 〔406〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、平均嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に外書で記入しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	63,264	68,500	72,971	72,812	66,400
経常利益 (百万円)	1,404	2,920	1,870	2,919	3,889
当期純利益 (百万円)	568	1,496	510	1,486	2,103
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (千株)	44,961	44,961	44,961	44,961	44,961
純資産額 (百万円)	23,169	23,739	22,543	23,143	17,552
総資産額 (百万円)	69,064	71,623	69,618	69,654	69,888
1株当たり純資産額 (円)	517.52	530.37	503.70	517.15	443.70
1株当たり配当額 (円)	11.00	11.00	11.00	13.00	13.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(5.50)	(5.50)	(5.50)	(5.50)	(6.50)
1株当たり当期純利益 (円)	12.70	33.42	11.41	33.22	48.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.5	33.1	32.4	33.2	25.1
自己資本利益率 (%)	2.5	6.3	2.2	6.5	10.3
株価収益率 (倍)	82.3	33.5	90.8	41.3	28.7
配当性向 (%)	86.6	32.9	96.4	39.1	26.9
従業員数 〔外、平均嘱託及び 臨時従業員数〕 (名)	521 〔152〕	575 〔154〕	612 〔155〕	627 〔164〕	634 〔168〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、平均嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に外書で記入しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	経歴
昭和22年 5月	設立。この設立年月は、昭和46年10月に株式の額面変更のため合併を行った形式上の存続会社である合併会社(旧関東商事株式会社、昭和46年 6月に日本瓦斯株式会社と商号変更)の設立年月であり、被合併会社(旧日本瓦斯株式会社)の設立年月は昭和30年 7月(資本金250万円)であります。昭和30年 7月より、L P ガス及び同機器の販売並びにガス工事の設計施工も併せ取扱う。
昭和34年12月	田無基地完成。
昭和35年 8月	町田基地完成。
昭和38年 4月	日本瓦斯運輸株式会社(現商号日本瓦斯運輸整備株式会社)設立。
昭和40年 2月	日本瓦斯工事株式会社設立。(配管工事施工部門を分離)
昭和41年 6月	新日本瓦斯株式会社設立。(都市ガス事業に進出)
昭和42年 2月	我孫子ガス株式会社に経営参加。
昭和42年 9月	小山都市瓦斯株式会社設立。
昭和43年 6月	取手ガス株式会社設立。
昭和46年 1月	久喜都市ガス株式会社設立。
昭和46年10月	額面金額変更のため合併。(沿革昭和22年5月参照)
昭和47年11月	不動産・住宅産業に進出。
昭和48年 2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和48年11月	取手プラント完成。
昭和50年 9月	ニチガス開発株式会社設立。(都市ガス工事施工部門を分離)
昭和51年11月	取手基地完成。
昭和52年 8月	本社社屋完成。
昭和54年 1月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替。
昭和57年 2月	人間基地完成。
昭和58年 6月	ニチガス我孫子株式会社及びニチガス久喜株式会社設立。
昭和59年 7月	鹿沼ガス株式会社に経営参加。
昭和59年 7月	滋賀プラント完成。
平成 3年10月	取手プラント(化粧品・医薬部外品充填ライン)完成。
平成 8年 6月	栄都市ガス株式会社設立。
平成10年 3月	新日本瓦斯株式会社が日本証券業協会に株式の店頭登録。
平成11年10月	我孫子ガス株式会社が取手ガス株式会社を吸収合併し、商号を東日本ガス株式会社に変更。
平成11年10月	新日本瓦斯株式会社が久喜都市ガス株式会社を吸収合併。
平成12年 1月	ニチガス久喜株式会社がニチガスさき玉株式会社を吸収合併。
平成13年10月	小山都市瓦斯株式会社が鹿沼ガス株式会社を吸収合併し、商号を北日本ガス株式会社に変更。
平成13年10月	ニチガス我孫子株式会社がニチガス取手株式会社を吸収合併し、商号をリノーバ東日本株式会社に變更。
平成13年12月	新日本瓦斯株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年 2月	ニチガス久喜株式会社は、商号を株式会社コピア新日本に変更。
平成14年 4月	日本瓦斯工事株式会社がニチガス開発株式会社及び株式会社ガス空調エンジニアリングを吸収合併。
平成14年12月	東武ガス株式会社に経営参加。
平成15年 7月	東武ガス株式会社は、商号を東彩ガス株式会社に変更。
平成16年 2月	東日本ガス株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年10月	東日本ガス株式会社が栄都市ガス株式会社を吸収合併。
平成18年11月	本社を東京都中央区八丁堀 3 丁目から東京都中央区八丁堀 2 丁目に移転。
平成21年10月	東日本ガス株式会社がリノーバ東日本株式会社を吸収合併。
平成21年10月	新日本瓦斯株式会社が株式会社コピア新日本を吸収合併。

(注) は連結子会社に係る事項であります。

3 【事業の内容】

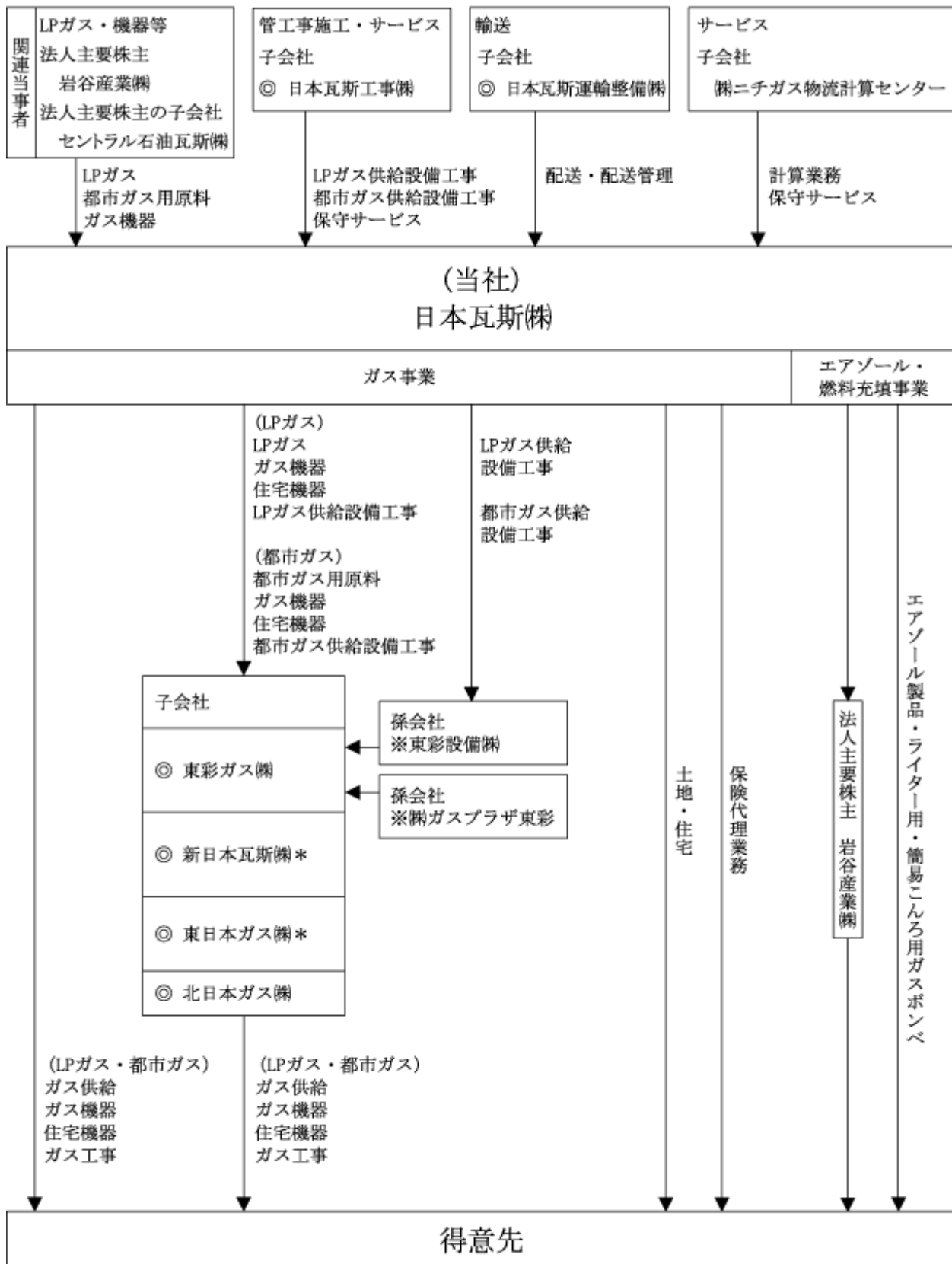
当社グループは、当社及び子会社9社（注1, 2, 3）並びに関連会社1社、関連当事者である主要株主1社及び主要株主の子会社1社で構成され、主な事業内容は、ガス（LPガス、都市ガス）の供給、ガス機器・住宅機器の販売、土地・住宅の販売、保険代理業務、エアゾール製品等の充填・販売並びに各事業に関連する管工事施工、輸送、計算業務等であります。

各事業における当社グループの位置づけは次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報」の「（事業区分の方法の変更）」をご参照ください。

ガス事業 LPガス..... ガス機器 住宅機器	当社はLPガス等を主要株主岩谷産業(株)、主要株主の子会社セントラル石油瓦斯(株)ほかから仕入れ、当社が販売するほか、子会社東彩ガス(株)、新日本瓦斯(株)、東日本ガス(株)、北日本ガス(株)においても、当社から一部仕入れて販売しております。
 都市ガス..... ガス機器 住宅機器	当社は都市ガス用原料、ガス機器、住宅機器等を主要株主岩谷産業(株)、主要株主の子会社セントラル石油瓦斯(株)ほかから仕入れ、子会社東彩ガス(株)、新日本瓦斯(株)、東日本ガス(株)、北日本ガス(株)へ販売しております。
 受注工事.....	LPガス供給設備工事、都市ガス供給設備工事を当社グループの協力会社が主に施工しておりますが、一部、子会社日本瓦斯工事(株)に施工させております。また、GHP（ガスヒートポンプエアコン）の保守サービスについても子会社日本瓦斯工事(株)が主に行っております。 なお、当ガス事業の輸送については子会社日本瓦斯運輸整備(株)が、計算業務サービスについては子会社(株)ニチガス物流計算センターが主として行っております。
 土地、住宅の販売... 保険代理業務等	当社が、土地、住宅の販売・保険代理業務等を行っております。
エアゾール ・燃料充填事業	当社は、主要株主岩谷産業(株)ほかへエアゾール製品及びライター用・カセットこんろ用ガスボンベの充填・販売しております。

- (注) 1 従来「ガス事業」に属していたリノーバ東日本(株)は、平成21年10月1日付で東日本ガス(株)を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。
- 2 従来「ガス事業」に属していた(株)ユピア新日本は、平成21年10月1日付で新日本瓦斯(株)を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。
- 3 従来「ガス事業」に属していた俊道ガス(株)は、平成21年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



◎ 連結子会社
 ※ 持分法適用の非連結子会社

* 上表中の子会社である新日本瓦斯㈱及び東日本ガス㈱は、東証二部上場会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東彩ガス(株) * 1 * 2 * 3	埼玉県春日部市	1,250	ガス事業	64.5	当社はL Pガス、ガス機器及び住宅機器を販売し、また都市ガス設備工事を請負っております。 役員の兼任 4名(うち従業員1名)
新日本瓦斯(株) * 1 * 2 * 4	埼玉県北本市	500	ガス事業	43.4 (3.3)	当社はL Pガス、都市ガス用原料、ガス機器及び住宅機器を販売し、また都市ガス設備工事を請負っております。 役員の兼任 4名(うち従業員1名)
東日本ガス(株) * 1 * 2	千葉県我孫子市	600	ガス事業	64.1	当社はL Pガス、都市ガス用原料、ガス機器及び住宅機器を販売し、また都市ガス設備工事を請負っております。 役員の兼任 1名
北日本ガス(株)	栃木県小山市	400	ガス事業	56.3 (0.1)	当社はL Pガス、都市ガス用原料、ガス機器及び住宅機器を販売し、また都市ガス設備工事を請負っております。 役員の兼任 2名
日本瓦斯工事(株) * 1	東京都中央区	100	ガス事業	100	当社の受注工事を請負わせております。 役員の兼任 3名(うち従業員2名)
日本瓦斯運輸整備(株) * 4	東京都西東京市	24	ガス事業	64.8 (15.4)	当社はL Pガスの輸送を委託しております。 土地・建物を賃借しております。なお、当社が債務保証を行っております。 役員の兼任 4名(うち従業員3名)

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 * 1 : 特定子会社に該当します。

3 * 2 : 有価証券報告書を提出しております。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数

5 * 3 : 東彩ガス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社につき主要な損益等の記載を省略しております。

6 * 4 : 財務諸表等規則第8条4項2号に規定する子会社に該当します。

7 平成21年10月1日付で連結子会社でありましたリノーバ東日本(株)は、東日本ガス(株)を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。

8 平成21年10月1日付で連結子会社でありました(株)ユピア新日本は、新日本瓦斯(株)を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ガス事業	1,203 [369]
エアゾール・燃料充填事業	26 [35]
全社(管理部門)	29 [2]
合計	1,258 [406]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は [] 内に年間の平均人数を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
634[168]	35.7	9.5	6,053,143

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は [] 内に年間の平均人数を外書で記載しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は日本瓦斯労働組合と称し、昭和47年9月1日に結成されましたが、加盟上部団体はありません。

平成22年3月31日現在の組合員数は522名(うち嘱託51名)であります。

連結子会社6社のうち、東日本ガス(株)及び日本瓦斯工事(株)の2社は労働組合を結成しておりますが、加盟上部団体はありません。

なお、当社グループにおける労使の協調関係はきわめて円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、アジアの新興国に向けた輸出の回復や政府の経済対策などにより、一部に持ち直しがみられたものの、依然として雇用情勢は厳しく、個人消費や設備投資の低迷が続くなど、景気の先行きに不透明感を残す状況で推移いたしました。

ガス業界におきましては、景気低迷の影響により産業用需要が減退するなど、事業法人向けを中心に厳しい環境となりました。

また、ガス事業者にとって、エネルギー高度利用や環境への取り組みは社会貢献の絶対条件となり、かつ、保安の確保と安定供給を前提とした一層の顧客サービスの向上が求められ、競争はさらに激化しております。

このような経営環境下において、当社グループは、ライフラインを担う企業として幅広いお客様のご支持を受ける事が最も重要との認識のもと、民生用を中心としたガス事業に経営資源を集中投下し、直売分野での競争の優位性を確保すべく顧客基盤の拡充に総力を挙げてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は次のようになりました。

売上高

当社グループ全体のお客様数が前連結会計年度末と比べ42千戸増の892千戸（前年同期比4.9%増）となり民生用需要が伸びましたため、ガス販売量は16,870t増の584,634t（同3.0%増）となりましたが、上期にお客様への値下げを実施した結果、売上高は前連結会計年度と比べ97億3千6百万円減収の1,015億3千9百万円（同8.7%減）となりました。

営業利益・経常利益

当社グループの主軸であるガス事業の原料価格が、需要期に上昇傾向となりましたが、上期は前年同期に比べ安定的に推移したことに加え、携帯配送システムの開発による物流コスト削減等の経営効率化が奏功し、営業利益は前連結会計年度と比べ22億3千6百万円増益の71億4千7百万円（前年同期比45.5%増）、経常利益は前連結会計年度と比べ21億4千5百万円増益の65億3千8百万円（同48.8%増）とそれぞれ過去最高益となりました。

当期純利益

特別損失として、設備の売却、除却損3億7千5百万円、退職給付制度移行に伴う退職給付費用1億8千4百万円などを計上いたしました。当期純利益は前連結会計年度と比べ10億6千7百万円増益の25億8千5百万円（前年同期比70.3%増）となりました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報」の「（事業区分の方法の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。このため、前年同期比較については、前年同期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

[ガス事業]

主要原料でありますガスの輸入価格は第3 四半期後半、第4 四半期の需要期にかけての上昇や産業用需要の回復遅れ等により厳しい状況で推移いたしました。当社グループ総力をあげての積極的な営業活動の展開により顧客数が増加した販売構成の主軸であります家庭用需要は順調に推移いたしました。また、高効率機器の販売やLPG車普及のための簡易オートスタンド「エコスタ」の設置にも積極的に取り組んでまいりました。その他、保安面におきましては埋設導管の耐震化に積極的な投資を行い、またインフラの構築とシステムを利用した物流により更なる合理化を図ってまいりました。

当事業の売上高につきましては、上期に実施した値下げ等により971億7百万円と前連結会計年度と比べ84億2千6百万円（前年同期比8.0%減）の減収となりました。一方、営業利益は、上期の原料価格が前年同期に比べ安定的に推移したこと等により、前連結会計年度と比べ22億1千3百万円増益の76億7千万円（同40.6%増）となりました。

[エアゾール・燃料充填事業]

当事業の主力製品であるカセットこんろ用ガスボンベは、大口受託先の受注減等により、売上高は30億3千万円（前年同期比24.6%減）となりました。

エアゾール製品につきましては、リーマンショック後の自動車関連をはじめとする国内需要の回復が足元ではみられるものの、実需の遅れが大きく影響し、売上高は14億円（同18.7%減）となりました。

その結果、当事業の売上高は44億3千1百万円となり、前連結会計年度と比べ13億9百万円（同22.8%減）減収となりました。営業利益につきましては、5千8百万円と前連結会計年度と比べ3千1百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、6億3千6百万円増加し、当連結会計年度末残高は106億1千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ、1億5千5百万円収入が減少し、162億1百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ増加いたしましたが、たな卸資産と法人税等の支払額が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、3億9千8百万円支出が減少し、90億9千9百万円となりました。主な要因は、のれんの取得による支出が減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、5億5千万円支出が増加し、65億2百万円となりました。これは主に、借入金の純増額と自己株式の増加額を反映したものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは販売を主として行っており、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注実績を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (21.4.1～22.3.31)	前連結会計年度 (20.4.1～21.3.31)
ガス事業(百万円)	97,107	105,356
エアゾール・燃料充填事業(百万円)	4,431	5,741
その他の事業(百万円)	-	177
合計(百万円)	101,539	111,276

1) ガス事業の販売実績

区分	当連結会計年度 (21.4.1～22.3.31)	前連結会計年度 (20.4.1～21.3.31)
ガス販売量(t)	584,634	567,764
ガス(百万円)	77,420	83,994
機器(百万円)	13,513	13,419
受注工事(百万円)	4,512	5,902
その他(百万円)	1,661	2,040
合計(百万円)	97,107	105,356

2) エアゾール・燃料充填事業の販売実績

区分	当連結会計年度 (21.4.1～22.3.31)	前連結会計年度 (20.4.1～21.3.31)
ライター用・カセットこんろ用 ガスボンベ等(百万円)	3,030	4,018
エアゾール製品等(百万円)	1,400	1,722
合計(百万円)	4,431	5,741

3 【対処すべき課題】

我が国の経済は、新興国の経済発展による輸出の回復や政府の財政出動により持ち直しつつありますが、先行きは予断を許さない状況です。エネルギー業界におきましては、今までの石油中心のビジネスから新しい代替エネルギーの時代に入ってきており、業界各社ともビジネスモデルの抜本的な変更を迫られ、エネルギー間の垣根を越えた競争は激しさを増してきております。ガス業界としても、従来の考え方にとらわれず、これを一つの大きなチャンスととらえ改革に取り組み、都市ガスやLPGなどの壁を越えて高コスト要因を払拭し生き残っていかなければなりません。当社グループは、このような環境変化を乗り越え、お客様によりよいサービスを提供していくため、以下のような課題に取り組んでまいります。

[ガス事業]

第一に、積極投資により物流の抜本的な改革を行います。

ガス事業においては、将来的に、大型の導管投資に依存しない分散型供給の一層の展開が予想されます。その中で、エネルギー間競争に勝利していくためには、物流の抜本改革による販売原価低減が大きな課題です。そのために、今上期に、千葉と埼玉に充填工場を建設しオープンいたします。一次基地に近い千葉工場をハブ基地とし、工場を24時間365日稼働とするとともに、首都圏各デポ基地にガスボンベ等の配送を行うことにより、物流コストの大幅削減を実現します。また、同時に携帯電話を使用した配送システムの変革やグループの配送会社等の機能見直しにより配送業務全体の一層の効率化を図り、物流の抜本的な改革につなげます。

第二に、地域分権と人材育成によりお客様のニーズにお応えします。

事業の基礎はお客様から支持されることが大前提なのは言うまでもありません。当社グループはお客様へのスピーディーな対応のため、各社、各拠点において、その地域の特性に応じて営業展開を進めてまいりました。また、お客様へのサービスを担う人材育成のため、現場でのOJTはもとより、各種資格制度取得のための支援体制強化や人事評価システムの改革を行い、頑張る人が報われる制度の構築に努めております。地域のニーズへの迅速な対応と社員のレベルアップにより、お客様へのサポートをしっかりと行ってまいります。

第三に、環境面で貢献してまいります。

当社グループはこれまでエコジョーズ等の省エネ機器の拡販に努めてまいりましたが、昨年より家庭用燃料電池「エネファーム」の販売も開始いたしました。また、環境にやさしいLPG車普及促進のため、低コスト、省スペースのセルフガススタンド「エコスタ」を開発し、設置先は徐々に広がりを見せ現在6都県に21基が設置されています。今後も石油等に比べ環境負荷が少ないガス体エネルギーの利用促進をはかり、環境面で貢献してまいります。

最後に、保安の確保には万全を期します。

もとより、当社グループの最も大切な商品は安全であります。安全はガス事業の前提条件であり、競争が激しくなればなるほど管理が徹底されるはずのものです。保安は、単に保安検査だけではなく、配送、検針、集金、工事、営業の全ての業務に複雑にリンクしており、業務全体を通して保安を確保することが重要で、そのための人材育成に注力しております。そして、将来の分散型供給の展開にも対応できるよう、ガス主任技術者等多くの有資格者を確保しております。また、携帯電話を使用した保安点検システムを開発し、保安業務の効率化と震災時等におけるスピーディーな保安確保を可能としております。

当社グループは、このような質の高い保安の確保をはかり、「限りある資源を安全に安定的により廉価に」という目的に向けて邁進してまいります。

[エアゾール・燃料充填事業]

当事業の今後の課題として、生産工場のライン集約化を含むローコストオペレーション化を進め、価格競争力を高めながら主力製品であるカセットこんろ用ガスボンベやエアゾールの自社ブランド品の拡販に注力し、事業基盤の再構築を図ってまいります。

今後も、中期計画の顧客数100万軒、ガス販売量100万トンをめざし、快適な暮らしの提案と環境にやさしい地域社会の創造に向け、当社グループの総力を結集してまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

1. 基本方針

当社グループが企業価値を維持・向上するためには、当社の供給エリアである関東一円の一般家庭に、安全且つ安定的に、より安価にガス体エネルギーを供給し続けるとともに、その特性である快適性、経済性、省エネ性、環境性などを提供することが不可欠であると考えております。そのためには、消費者の生活を支えるライフライン・社会資本ともいふべき、ガス本支管等の既存設備の経年管理に、積極的且つ創造的な再投資に努めて参るとともに、緊急災害時に対応する基幹設計の更なる充実と、新たな供給システムの開発に積極的に取り組むなど、長期的な観点から財務及び事業の方針を決定し、消費者・地域社会をはじめとするステークホルダーズとの信頼関係を構築していかなければなりません。当社取締役会は、このような長期的な観点から当社の財務及び事業の方針を決定することを嫌い、当社がこれまで築き上げてきた地域社会や使用人、協力会社、金融機関等ステークホルダーズとの信頼関係を破壊し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのある株式買付行為を行う者について、当社の方針の決定を支配する者として、適切ではないと考えております。

2. 基本方針実現のための取組み

当社は、上記基本方針を実現するための取組みとして、平成18年2月9日開催の取締役会により、企業価値向上プランを導入し、同年6月9日の一部改正を経て、同年6月29日開催の第52期定時株主総会において承認を得ました。なお、平成19年6月12日開催の取締役会において、金融商品取引法の施行に合わせて、一部改正を行いました。その概要は、以下の通りであります。同プランの全文は当社ホームページにおいて閲覧することができます。

(<http://www.nichigas.co.jp/human/ir/torikumi/index.html>)

・「日本瓦斯グループの経営理念～持続的成長を目指して～」の策定

当社は、中長期的観点から持続的成長を可能とするため、当社経営陣により、あらかじめ経営理念(日本瓦斯グループの経営理念～持続的成長を目指して～)を策定・公表した上で経営を行い、株主の皆様業績評価をして頂くことが、当社経営陣の経営責任の明確化に資すると考え、当社グループの現在の状況を踏まえ、次のとおりグループ経営理念を策定します。

地域社会に対する貢献

企業の持続的成長を目指す

人的資源の尊重

・経営評価委員会の設置

当社は、上記経営理念の公表と合わせて、企業価値及び株主共同の利益の維持・向上に向けた取り組みについて、外部から客観的な意見を求めてガバナンス機能を強化するため、当社取締役会から独立した外部有識者をメンバーとする経営評価委員会を設置しました。現在委員には、井手秀樹慶應義塾大学商学部教授を委員長として、稲葉威雄早稲田大学大学院法務研究科客員教授、塩崎勤法政大学大学院法務研究科教授が就任しております。

・企業価値向上プランの導入

1. 企業価値向上プラン導入の目的-企業価値・株主共同の利益の維持・向上

当社取締役会は、特定の株主グループによる当社発行済株式(当社保有自己株式を除く)の株券等保有割合が20%以上となる買付提案(以下、単に「買付提案」といいます。)又は買付行為が、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買収類型に該当するか否かを判断するためのルール(以下、「企業価値向上プラン」といいます。)を策定し、企業価値・株主共同の利益を毀損する買収類型に該当すると判断した場合には、企業価値及び株主共同の利益の維持・向上という目的のために、対抗措置として取得条項付新株予約権の無償割当てを行うことといたしました。

2. 当社株式の買付提案及び買付行為への対応方針

(企業価値向上プランの内容)

(1) 企業価値向上プランの対象となる買付者

企業価値向上プランの対象となる買付者は、特定の株主グループによる当社発行済株式(当社保有自己株式を除く)の株券等保有割合が20%以上となる買付提案又は買付行為を行おうとする者(以下、「買付者」といいます。)です。

(2)必要情報提供手続

買付者には、当社発行済株式（当社保有自己株式を除く）の株券保有割合が20%以上となる買付行為（以下、「大規模買付行為」といいます。）を行う前に、当社取締役会に対して、買付提案を行っていただきます。当社取締役会は、買付者の買付提案が具体的に当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するものではないかを判断するために、買付者からの買付提案を受けた後、5営業日以内に、必要情報の提供を要請します。買付者から十分な情報提供がなされた場合又は複数回にわたる情報要請にかかわらず買付者から十分な情報提供がなされなかった場合、当社取締役会は受領した情報を、直ちに独立の外部専門家3名により構成され、別に設置される経営評価委員会に上程します。

(3)経営評価委員会及び取締役会による検討手続

当社取締役会から必要情報の上程を受けた経営評価委員会は、外部専門家の助言を受ける等しながら、買付提案の検討・分析を行い、当社取締役会が買付者から受領した必要情報の上程を受けてから60営業日以内（但し、経営評価委員会は、必要がある場合には、この期間を30営業日に限り延長することができるものとします。）に、当社取締役会に対して、対抗措置の発動の要否について勧告します。

(4)経営評価委員会による検討・分析事項

経営評価委員会は、以下の事項の該当性につき検討・分析し、いずれかに該当すると判断した場合には、当社取締役会に対して対抗措置の発動を勧告し、いずれにも該当しないと判断した場合には、対抗措置の不発動を勧告します。

買付者が当社取締役会より複数回にわたる情報提供の要請を受けたにもかかわらず、株主が当社株式を買付者に譲渡するか、保持し続けるかを判断するために十分な情報を提供しない場合であり、且つ当該時点で対抗措置を発動しない場合には当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれがあると認められる。

濫用的買収者である(以下のいずれかに該当すること)

- ()買付者が、真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で株式を当社又は当社の関係者に引き取らせる目的で、当社株式の買付提案又は買付行為を行っている（いわゆるグリーンメイラーである）ことが客観的かつ合理的に認められる。
- ()買付者が、当社の経営を一時的に支配して当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を当該買付者や、そのグループ会社等に移譲させる等、いわゆる焦土化経営を行う目的で、当社株式の買付提案又は買付行為を行っていることが客観的且つ合理的に認められる。
- ()買付者が、当社の経営を支配した後に、当社の資産を当該買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で当社株式の買付提案又は買付行為を行っていることが客観的且つ合理的に認められる。
- ()買付者が、当社の経営を一時的に支配して当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等、高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、あるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って株式の高値売り抜けをする目的で、当社株式の買付提案又は買付行為を行っている場合等、当社を食い物にしようとしていることが客観的且つ合理的に認められる。
- ()買付者が、二段階での強圧的な買付（最初の買付条件を有利に、二段階目の買付条件を不利に（あるいは明確にしないで）設定するような行為のことをいい、最初の買付行為に応じなければ不利益を被るような状況を作り出し、株主の皆様へ売り急がせる買付手法のことをいいます。）を予定して、当社株式の買付提案又は買付行為を行っていることが、客観的且つ合理的に認められる。

買付後の経営計画又は事業計画が著しく不合理であり、買付者による買付後に当社の企業価値及び株主共同の利益が毀損されることが明らかである。

（現経営陣の経営計画又は事業計画が、経営評価委員会に上程された場合で）買付後の経営計画又は事業計画が、現経営陣の経営計画又は事業計画（買付者による買付提案に対する代替案を含みます。）と比較して、明白に劣っており、買付者による、買付後に当社の企業価値及び株主共同の利益が毀損されることが明らかである。

(5) 経営評価委員会による勧告の尊重

当社取締役会は、経営評価委員会の勧告を受け、対抗措置発動の要否を決定します。その判断の際には、経営評価委員会による勧告を最大限尊重いたします。

(6) 取締役会の検討内容の開示

当社取締役会は、対抗措置を発動する旨の決議をした場合、速やかに、当該決議をした旨及びその理由を開示いたします。また、対抗措置を発動しない旨の決議をした場合でも、買付提案が当社取締役会の経営計画又は事業計画（買付者による買付提案に対する代替案を含みます。）に劣り、当社の企業価値及び株主共同の利益の維持・向上に反すると判断した場合には、その旨の意見表明を行い、当社取締役会の経営計画又は事業計画（買付者による買付提案に対する代替案を含みます。）を適切な時期に開示し、株主の皆様のご判断を仰ぎます。

3. 対抗措置の内容

対抗措置として割当てられる取得条項付新株予約権の概要は、以下の通りです。

(1) 新株予約権の割当対象となる株主及びその条件

当社取締役会が対抗措置を発動する旨の決議をした後に開催される取締役会の決議で、決定される割当期日（以下、「割当期日」といいます。）時点における最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その保有株式1株につき1個の割合で新株予約権を割当てる。

(2) 取得条項

新株予約権の割当てに関する決議を行う取締役会において、決定される取得条項成就日が到来することを条件として、当社はこの新株予約権を取得し、代わりに当社普通株式3株を限度として交付する。

(3) 取得条件

買付者及び買付者を含む特定の株主グループに属するものが、新株予約権の割当を受けた場合には、当該新株予約権者である買付者及び買付者を含む特定の株主グループに属する者から、その保有する新株予約権を取得し、代わりに当社普通株式を交付することを行わない。

3. 基本方針実現のための取組みについての取締役会の判断及びその理由

上記取組みのうち、「『日本瓦斯グループの経営理念～持続的成長を目指して～』の策定」及び「経営評価委員会の設置」については、当社事業の特性に基づいて、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を維持・向上することを直接の目的として行われるものであるから、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社会社役員の地位の維持を目的とするものではございません。また、「企業価値向上プランの導入」につきましても、以下の理由から、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社会社役員の地位の維持を目的とするものではございません。

(1) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足しています。

(2) 株主意思を重視するものであること

本ルールは、平成18年6月29日開催の第52回定時株主総会において、定款変更議案及び本プランの継続をご了承いただいたことによって、株主の皆様のご信任を得ております。また、今後も、取締役選任議案（企業価値向上プランの継続を支持する取締役の選任をお諮りします。）として、株主の皆様のご意思を反映させていくことを予定しております。

(3) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

経営評価委員会は、有事にも当社取締役会の恣意的行動を厳しく監視するとともに、その判断の概要については、当社ホームページにおいて株主の皆様にご開示されており、本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

(4) 合理的な客観的要件の設定

本ルールは、合理的且つ客観的な要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

(5) デットハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、今後も株主総会において、取締役選任議案を通じて株主の皆様のご意思を反映させていくことを予定しておりますので、株主総会決議により廃止できない又は時間を要する、いわゆるデットハンド型・スローハンド型の買収防衛策ではございません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの基幹事業であるガス事業の収益性は、主として次の要因により左右されます。

気温・水温の変動によるガス需要への影響

当社グループの売上高の大半を占めている「ガス事業」の性質上、気温・水温の変動がガス需要に影響を及ぼす可能性があります。但し、当社グループは積極的な顧客基盤の拡充政策や、GHPを代表とする空調機器や小型コージェネ機器（エコウィル）、床暖房などの拡販により、これらの影響を最小限にするよう努力をしております。

自然災害のリスク

当社グループは、地中に埋設された導管網により多くのお客様にガスを供給しております。地震など大規模自然災害が発生した場合に備え、耐震性にすぐれたポリエチレン管による施工を開発当初より積極的に導入してまいりました。更に阪神・淡路大震災の復旧支援時での教訓や新潟中越地震、釧路沖地震、新潟中越沖地震でポリエチレン管への被害事例が見当たらなかった実績により、すべての白ガス管からの入替を地震対策の最大のテーマと定め、入替促進による普及率の向上に邁進しております。また、地震対策マニュアルの作成、毎年実施しております防災訓練により社員の防災意識の高揚やグループ各社間の広域支援体制等の確立などを図り、災害による影響を最小限にとどめるよう対策を講じております。

ガス原料価格と為替相場の予想以上の大幅な変動

LPGガス原料は中近東からの輸入に依存し、政情悪化で原料が高騰したり、為替レートが円安にふれた場合に業績に悪影響を及ぼす可能性があります。都市ガス及び簡易ガスの原料価格・為替相場変動による影響については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して転嫁することが可能ですが、上限バンドによる制約や反映までのタイムラグにより決算期を越えて影響が発生する可能性があります。これらに対処するため、当社グループの都市ガス子会社4社は、供給ガスを比較的価格が安定的で中近東に依存しない天然ガスに切替済であります。また、簡易ガス団地に導管により天然ガスを受け入れ、一般ガス事業として千葉県我孫子地区、成田地区、埼玉県蓮田地区および神奈川県川崎地区、相模原地区で切替済で、栃木県真岡地区で切替を実施中であります。

一般ガス事業の規制緩和のリスク

ガス事業法が平成19年4月1日に改正され、一般ガス事業者の供給区域内において年間使用量が10万m³を超える大口のお客様は、自由に購入先のガス事業者を選択できることとなり、他の事業者との競争が今まで以上に激しくなって参ります。そのため当社グループでは、多様化する顧客ニーズに迅速かつ的確に対応するため、総合エネルギーソリューションの構築など様々な事業戦略を図っております。

個人情報の管理について

当社グループが事業を行うために取得・管理しているお客様の個人情報については適正な保護を重大な責務と認識しております。個人情報保護法その他の関係法令の遵守は従業員及び保安、配送等業務委託先も含め徹底した教育をし、情報管理には万全を期しております。しかし、万が一、外部へ情報漏洩などの事態が発生した場合には、当社グループの信用の失墜や損害賠償責任等の生じる可能性があります。

お客様対応リスク

お客様に対し不適切な対応が発生した場合には、社会的な責任や企業競争力の低下などの損害が発生する場合があります。当社ではお客様相談窓口を設置し、その対応のスピードとお客様の満足内容について全てチェックし、毎月の幹部社員の会議でもさらに確認し、更なるCS（顧客満足）の向上をめざしています。

5 【経営上の重要な契約等】

平成21年2月9日開催の取締役会において、グループ経営の効率化と事業基盤の強化を目的として当社の100%子会社である俊道ガス株式会社を吸収合併することを決議し、平成21年4月1日付で合併いたしました。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、俊道ガス株式会社は解散いたしました。

(2) 合併期日

平成21年4月1日

(3) 合併比率

新たに新株を発行しない方式によるため、該当事項はありません。

(4) 引継資産・負債の状況

当社が合併により引継いだ資産・負債の状況は次のとおりであります。

科目	金額（百万円）	科目	金額（百万円）
流動資産	95	流動負債	15
固定資産	34		
資産合計	129	負債合計	15

(5) 合併後の状況

合併後の当社の商号、事業内容、本店所在地、資本金及び決算期は変更ありません。

6 【研究開発活動】

当社は、エアゾール・カセットガス充填事業において研究開発活動を行っております。

取手工場内の研究施設に専任のスタッフを配し、医薬部外品・化粧品や家庭用雑貨そして自動車用品・工業用品等の分野において従来の製品とは異なった付加価値のある製品の開発を行っております。

近年は、環境保護や安心・安全のニーズに対応すべく、消臭除菌剤の各種剤型化から健やかな生活をテーマとした医薬部外品・化粧品の開発に特に力を注いでおります。

当社開発商品としましては、環境浄化スプレー「ティフタ」をはじめ除菌シートスプレー「拭いてしまえ」や足ウラ冷却消臭除菌「ステップクリア」、消臭効果加えた静電気防止剤「エレクリン」などを展開しております。

またパラベンフリーやミネラル分の有効化などを特徴とするボディケア・ヘアケア化粧品の基礎研究も着手継続しております。

さらに、地球温暖化対策に関してはHFCの更なる削減を目指して試験中の新規代替ガスでは、実用化に関する特許を製造会社と共同出願を済ませており、また廃棄処理問題に対応すべくエアゾール中身排出機構の研究として高機能キャップを製品化するなど、環境問題に直結するテーマに対しても積極的に取り組んでおります。なお当連結会計年度における、当事業の研究開発費は3千1百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高の状況

当社グループ総力を挙げての顧客基盤の拡充努力により、民生用需要が伸びましたため、ガス販売量は16,870t増の584,634t（前年同期比3.0%増）となりましたが、上期にお客様への値下げを実施した結果、売上高は前連結会計年度と比べ97億3千6百万円減収の1,015億3千9百万円（同8.7%減）となりました。

営業利益の状況

当社グループの軸であるガス事業の原料価格が、需要期に上昇傾向となりましたが、上期は前年同期に比べ安定的に推移したことに加え、物流コスト削減等の経営効率化に注力した結果、営業利益は前連結会計年度と比べ22億3千6百万円増益の71億4千7百万円（前年同期比45.5%増）となりました。

経常利益の状況

受取保険料などの減少により営業外損益は、前連結会計年度に比べ9千1百万円悪化したしましたが、経常利益は前連結会計年度と比べ21億4千5百万円増益の65億3千8百万円（前年同期比48.8%増）となりました。

税金等調整前当期純利益及び当期純利益の状況

特別損失として、設備の売却、除却損3億7千5百万円、退職給付制度移行に伴う退職給付費用1億8千4百万円などの計上がありました。当期純利益は前連結会計年度と比べ10億6千7百万円増益の25億8千5百万円（前年同期比70.3%増）となりました。

なお、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の34円05銭から当連結会計年度は59円63銭となりました。

(2) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、6億3千6百万円増加し、当連結会計年度末残高は106億1千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、1億5千5百万円収入が減少し、162億1百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加が、たな卸資産と法人税等の支払額の増加等に相殺されたことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、3億9千8百万円支出が減少し、90億9千9百万円の支出となりました。主な要因は、のれんの取得による支出が前連結会計年度に比べ減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、5億5千万円支出が増加し、65億2百万円の支出となりました。これは主に、借入金の純増額と自己株式の増加額を反映したものであります。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ14億7千1百万円（1.3%減）減少し、1,145億5千8百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4千6百万円（0.2%減）減少し、275億5千7百万円となりました。主な要因は、ガス仕入価格の上昇に伴いたな卸資産は増加いたしました。受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億8千2百万円（0.7%減）減少し、853億9千1百万円となりました。主な要因は、ガス供給設備等の取得により有形固定資産は増加いたしました。のれんの償却により無形固定資産が減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ30億5百万円（3.8%増）増加し、816億4千1百万円となりました。主な要因は、ガス仕入価格の上昇により支払手形及び買掛金が増加したほか、TOBによる自己株式の買付け資金として短期借入金の調達を行ったことによるものです。

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ、44億7千6百万円（12.0%減）減少し、329億1千6百万円となりました。主な要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加を、自己株式の増加が上回ったことによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の23.0%から18.8%となり4.2ポイント低下いたしました。

1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ50円57銭減少し548円20銭となりました。

当社は経営に必要な流動性の確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきまして当社グループは、L Pガス並びに都市ガスの供給体制の安定・合理化を図るため、また、新規需要に対処するためガス事業を中心とした設備投資を実施いたしました。

主なものとしては、当社における真岡地区（栃木県）に対するガス供給設備、高柳営業所等におけるセルフスタンド「エコスタ」設置、また、東彩ガス株式会社における春日部市・越谷市地区内等導管工事（埼玉県）、新日本瓦斯株式会社における久喜市・北本市地区内等導管工事（埼玉県）、東日本ガス株式会社における我孫子市地区内等導管工事（千葉県）、北日本ガス株式会社における小山市・鹿沼市地区内等導管工事（栃木県）などであります。

この結果、当社グループの設備投資額は100億3千3百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地		建物 及び 構築物 (百万円)	機械 装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具 及び備 品 (百万円)	リース資 産 (百万円)	合計 (百万円)	従業 員数 (名)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)						
営業所56ヶ所 (東京都他9県)	ガス事業	販売設備	29,381.25	1,852	931	77	79	-	2,940	551 〔128〕
簡易ガス・ 都市ガス 事業設備 (東京都他9県)	〃	L Pガス・ 都市ガス 販売施設	94,888.89	5,850	731	4,380	7	-	10,970	-
L Pガス供給設備 (東京都他9県)	〃	L Pガス販売施設	36,056.17	2,519	711	1,937	10	46	5,224	-
L Pガス充填基地 5ヶ所 (東京都西東京市 他)	〃	〃	25,494.68	573	220	116	13	-	925	3 〔2〕
プラント2ヶ所 (茨城県取手市 他1県)	エアゾール ・燃料充填 事業	エアゾール製品充 填・ライター及び カセットこんろ用 ガスボンベ充填	19,107.52	165	445	156	10	-	777	16 〔35〕
本社事務所 (東京都中央区)	全社・ ガス事業ほ か	全社管理及び販 売設備	197.87	591	540	1	31	38	1,204	64 〔3〕
社宅・寮・その他 (東京都町田市他)	全社ほか	社宅・寮・その他	82,742.75	2,551	672	6	0	-	3,230	-
小計			287,869.13	14,104	4,253	6,676	154	85	25,274	634 〔168〕
未実現利益 (一括控除)			-	0	124	452	2	-	579	-
合計			287,869.13	14,103	4,129	6,223	152	85	24,694	634 〔168〕

(注) 1 投下資本額は平成22年3月末帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。

2 事業所欄の簡易ガス事業設備及びL Pガス供給設備はガス発生設備、導管・ガスメーター・容器等でありま
す。

3 従業員数は就業人員であり、平均嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に外数で記入しております。

4 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
簡易ガス・ 都市ガス 事業設備 (東京都他9県)	L Pガス・ 都市ガス 販売施設	機械装置及び運搬具	11	10

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類 類別セグ メントの 名称	設備の内容	土地			建物 及び 構築物 (百万円)	機械 装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具 及び 備品 (百万円)	リース資 産 (百万円)	合計 (百万円)	従業 員数 (名)
			面積 (㎡)	面積 (㎡)	金額 (百万円)						
東彩ガス㈱ (埼玉県 春日部市)	ガス事業	都市ガス 販売施設	37,866.92	(872.26)	1,899	968	16,070	130	16	19,085	227 〔16〕
新日本瓦斯㈱ (埼玉県北本市)	ガス事業	都市ガス 販売施設	28,613.00	(2,604.00)	1,513	278	5,921	75	5	7,794	119 〔22〕
東日本ガス㈱ (千葉県 我孫子市)	ガス事業	都市ガス 販売施設	37,695.38	(1,958.50)	921	470	7,335	39	47	8,813	109 〔27〕
北日本ガス㈱ (栃木県小山市)	ガス事業	都市ガス 販売施設	11,454.35	(7,329.64)	487	399	4,823	40	10	5,760	72 〔10〕
日本瓦斯工事㈱ (東京都中央区)	ガス事業	受注工事設 備	1,734.00	(1,014.00)	106	7	7	7	-	128	30 〔5〕
日本瓦斯運輸整備㈱ (東京都 西東京市)	ガス事業	輸送用車輛	4,631.00	(-)	144	13	131	-	139	429	67 〔158〕
合計			121,994.65	(13,778.40)	5,072	2,138	34,289	292	219	42,012	624 〔238〕

- (注) 1 投下資本額は平成22年3月末帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。
2 上表中の土地()内は賃借中のもので、外書で示しております。
3 従業員数は就業人員であり、平均嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に外数で記入しております。
4 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
東彩ガス㈱ (埼玉県春日部市)	ガス事業	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	2 12	3 12
新日本瓦斯㈱ (埼玉県北本市)	ガス事業	機械装置及び運搬具	46	98
東日本ガス㈱ (千葉県我孫子市)	ガス事業	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	1 17	1 17
北日本ガス㈱ (栃木県小山市)	ガス事業	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	1	1

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業の種類 別セグメントの名称	設備内容	予算 金額 (百万 円)	既支 払額 (百万 円)	着工年 月	完成 予定 年月	資金調達	摘要
(提出会社)								
日本瓦斯(株)	ガス事業	都市ガス 供給設備	260	66	21.8	23.3	自己資金	真岡地区ほか
	"	L Pガス 供給設備	3,117	219	21.11	23.3	"	瑞穂台ニュータウン導管工 事ほか
	"	L Pガス 製造設備	1,254	193	21.8	23.3	"	埼玉県菟野町製造設備及び 営業所建設
	"	L Pガス 製造設備	669	245	21.12	23.3	"	千葉新港地区製造設備及び 営業所建設
(連結子会社)								
東彩ガス(株)	ガス事業	都市ガス 供給設備ほか	3,660	473	21.1	23.3	自己資金 及び借入金	春日部市・越谷市・吉川市 地区内導管工事ほか
新日本瓦斯(株)	"	都市ガス 供給設備ほか	1,580	95	22.4	23.3	"	久喜市・北本市地区内導管 工事ほか
	"	L Pガス 供給設備	78	-	22.4	23.3	"	バルク供給設備ほか
東日本ガス(株)	"	都市ガス 供給設備ほか	1,598	51	22.2	23.3	"	我孫子市・取手市・印旛郡 地区内導管工事ほか
北日本ガス(株)	"	都市ガス 供給設備	498	35	22.3	23.3	"	小山市・鹿沼市地区内導管 工事ほか
	"	L Pガス 供給設備ほか	164	-	22.4	23.3	"	結城事務所ほか
日本瓦斯運輸整備 (株)	"	輸送用車両	45	-	22.4	23.3	"	ローリー車ほか

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	179,846,100
計	179,846,100

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,961,525	44,961,525	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	44,961,525	44,961,525		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年7月1日		44,961,525	549	5,000	549	4,385

(注) 旧商法293条ノ93の規定に基づき、資本準備金の一部を資本金に組入れたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	45	13	107	72	1	2,621	2,859	
所有株式数 (単元)	0	215,994	989	78,687	6,348	1	147,165	449,184	43,125
所有株式数 の割合(%)	0.00	48.09	0.22	17.52	1.41	0.00	32.76	100	

(注) 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」欄には、自己株式がそれぞれ54,029単元及び85株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託岩谷産業口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,700	14.90
東陽ガス株式会社	埼玉県春日部市金崎467	2,226	4.95
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	1,604	3.56
資産管理サービス信託銀行株式会社 (みずほ信託銀行株式会社退職給付信託み ずほ銀行口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,604	3.56
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託 三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,350	3.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,180	2.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	994	2.21
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託 三菱UFJ信託銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	900	2.00
株式会社武蔵野銀行	東京都港区浜松町2丁目11番3号	802	1.78
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都港区西新橋3丁目9-4	735	1.63
計		18,096	40.24

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 5,402,900 (相互保有株式) 309,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,206,500	392,065	
単元未満株式	普通株式 43,125		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	44,961,525		
総株主の議決権		392,065	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本瓦斯株	東京都中央区八丁堀 2 - 10 - 7	5,402,900	0	5,402,900	12.01
(相互保有株式) 日本瓦斯運輸整備株	東京都西東京市芝久保町 1 - 23 - 1	309,000	0	309,000	0.69
計		5,711,900	0	5,711,900	12.70

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(数)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年10月30日)での決議状況 (取得期間 平成21年11月2日)	150,000	235,650,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	127,300	199,988,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	22,700	35,661,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.1	15.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	15.1	15.1

(注) 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(買付け価格1株につき1,571円)による取得であります。

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(数)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年12月1日)での決議状況 (取得期間 平成21年12月2日~平成22年1月5日)	5,500,100	7,800,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	5,065,200	7,091,280,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	434,900	708,720,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.9	9.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	7.9	9.1

(注) 公開買付け(買付け価格1株につき1,400円)による取得であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(数)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,233	1,773,258
当期間における取得自己株式	63	85,736

(注) 当期間における取得自己株式には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し)	193	282		
保有自己株式数	5,402,985		5,403,048	

(注) 当期間における処理状況及び保有自己株式数には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、安定配当の継続を基本方針として、配当性向の向上に努めてまいります。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり13円(うち中間配当6円50銭)であります。また、次期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり13円(うち中間配当6円50銭)としたいと考えております。内部留保資金の用途につきましては、LPGガス及び都市ガスの供給体制の安定・合理化を図るための設備投資や、大規模地震発生時などの有事に、ライフラインの安定的保全維持という社会的責任を担保する内部留保の充実を図るとともに、顧客基盤拡充に向けた積極投資を充実させ、将来に向けた株主価値の向上に努めてまいります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月30日 取締役会決議	290	6.5
平成22年6月25日 定時株主総会決議	257	6.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,300	1,280	1,213	1,465	1,578
最低(円)	790	851	701	858	1,129

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,630	1,572	1,578	1,573	1,392	1,398
最低(円)	1,430	1,381	1,479	1,390	1,129	1,186

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		後藤 正 雄	昭和10年10月6日生	昭和33年3月 当社入社 昭和49年3月 開発営業部長 昭和49年9月 取締役開発営業部長就任 昭和62年6月 常務取締役開発営業部長就任 昭和62年10月 常務取締役営業本部長就任 平成5年6月 専務取締役営業本部長就任 平成11年6月 代表取締役副社長就任 平成12年6月 代表取締役社長就任 平成17年6月 代表取締役副会長就任 平成21年1月 代表取締役会長就任(現)	(注)2	616,400
代表取締役 社長	営業本部長	和田 眞 治	昭和27年4月3日生	平成2年12月 当社入社 平成7年1月 営業部西関東支店部長 平成8年6月 営業部長兼西関東支店長 平成9年6月 取締役営業部長兼西関東支店長就任 平成12年6月 常務取締役営業本部西関東支店長就任 平成13年4月 常務取締役営業本部営業統括兼西関東支店長就任 平成14年4月 常務取締役営業本部営業統括就任 平成15年1月 常務取締役営業本部長就任 平成16年6月 専務取締役営業本部長就任 平成17年6月 代表取締役社長兼営業本部長就任 平成18年4月 代表取締役社長就任 平成19年4月 代表取締役社長兼営業本部長就任(現)	(注)2	53,355
専務取締役	管理本部長	中山 雄 樹	昭和24年3月12日生	昭和52年2月 当社入社 平成6年7月 経理部長 平成9年4月 経財部長 平成12年6月 取締役経財部長就任 平成14年6月 常務取締役管理本部長代行兼経財部長就任 平成15年6月 常務取締役管理本部長兼経財部長就任 平成20年4月 常務取締役管理本部長 平成21年4月 専務取締役管理本部長(現)	(注)2	30,700
常務取締役	営業本部 副本部長	大槻 昌 平	昭和30年12月30日生	昭和53年3月 当社入社 平成13年4月 北関東支店部長 平成14年4月 総務人事部人事部長 平成16年6月 取締役管理本部総務人事部長就任 平成18年6月 取締役管理本部人事部長就任 平成20年4月 取締役管理本部経財部長就任 平成22年4月 常務取締役営業本部副本部長(現)	(注)2	21,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	営業本部 企画業務部 兼 ガス事業管理部 兼 開発営業部 管掌 兼 T E D部長	渡辺 大 乗	昭和33年11月30日生	昭和56年3月 当社入社 平成9年6月 T E D部長 平成10年4月 東関東支店部長 平成12年6月 取締役営業部長兼東関東支店長 就任 平成17年4月 取締役営業本部T E D部長就任 平成18年4月 取締役営業本部ガス事業管理部長就 任 平成19年4月 取締役営業支援本部ガス事業管理部 長就任 平成20年4月 常務取締役企画業務部長兼ガス事業 管理部管掌就任 平成20年4月 日本瓦斯工事㈱代表取締役社長就任 (現) 平成21年4月 常務取締役営業本部企画業務部兼ガ ス事業管理部兼T E D部兼開発営業 部管掌就任 平成21年10月 常務取締役営業本部企画業務部兼ガ ス事業管理部兼開発営業部管掌兼T E D部長(現)	(注) 2	20,700
常務取締役	営業本部 西関東支店長	荒木 太	昭和35年8月4日生	昭和59年3月 当社入社 平成15年4月 西関東支店部長 平成19年4月 営業部長兼西関東支店長 平成19年6月 取締役営業部長兼西関東支店長就任 平成20年4月 取締役営業本部西関東支店長就任 平成22年4月 常務取締役営業本部西関東支店長 (現)	(注) 2	21,800
取締役 相談役		岩谷 徹 郎	昭和8年3月10日生	昭和30年4月 岩谷産業株式会社入社 昭和30年7月 当社代表取締役専務就任 昭和37年2月 岩谷産業株式会社取締役就任 昭和48年9月 代表取締役会長就任 平成11年6月 岩谷産業株式会社代表取締役会長就 任 平成11年6月 取締役会長就任 平成12年6月 取締役名誉会長就任 平成17年6月 取締役相談役就任(現)	(注) 2	603,772
取締役	営業本部 ガス事業管理部 長	福 田 典 生	昭和28年6月29日生	昭和52年3月 当社入社 平成11年10月 T E D部長 平成13年4月 開発営業部長 平成14年6月 取締役開発営業部長就任 平成16年12月 取締役営業本部企画業務部長就任 平成17年5月 ㈱ニチガス物流計算センター代表取 締役社長就任(現) 平成19年4月 取締役営業支援本部企画業務部長就 任 平成20年4月 取締役営業本部ガス事業管理部長就 任(現)	(注) 2	26,600
取締役	営業本部 北関東支店長	大野 直 樹	昭和29年4月18日生	昭和52年3月 当社入社 平成14年4月 北関東支店部長 平成15年1月 営業本部営業部統括部長 平成15年6月 取締役営業本部営業統括部長就任 平成16年12月 取締役営業本部開発営業部長就任 平成19年4月 取締役営業支援本部開発営業部長就 任 平成20年4月 取締役営業本部開発営業部長就任 平成21年10月 取締役営業本部北関東支店長(現)	(注) 2	17,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業本部 開発営業部長	田中 敏也	昭和32年10月27日生	昭和63年3月 当社入社 平成15年4月 西関東支店部長 平成18年4月 営業部長兼北関東支店長 平成18年6月 取締役営業部長兼北関東支店長就任 平成20年4月 取締役営業本部北関東支店長就任 平成21年10月 取締役営業本部開発営業部長(現)	(注)2	10,700
取締役	営業本部 東関東支店長	向井 正弘	昭和40年12月10日生	昭和63年3月 当社入社 平成14年4月 東関東支店部長 平成18年4月 営業部長兼東関東支店長 平成18年6月 取締役営業部長兼東関東支店長就任 平成20年4月 取締役営業本部東関東支店長就任(現)	(注)2	25,000
取締役	営業本部 関東中央支店長	鎌形 哲夫	昭和42年9月30日生	昭和62年8月 当社入社 平成18年4月 東関東支店部長 平成20年4月 営業本部関東中央支店長 平成20年6月 取締役営業本部関東中央支店長就任(現)	(注)2	15,700
監査役 (常勤)		小池 四郎	昭和29年1月12日生	昭和58年3月 当社入社 平成15年4月 営業部長 平成15年6月 監査役(常勤)就任(現)	(注)3	8,500
監査役		岡田 清	昭和6年1月1日生	昭和35年3月 早稲田大学院商学研究科商学専攻博士課程単位取得 昭和60年4月 成城大学経済学部学部長 平成9年6月 当社監査役就任(現) 平成13年4月 成城大学名誉教授(現)	(注)3	5,000
監査役		和田 敏夫	昭和8年10月11日生	平成3年4月 岩谷産業株式会社専務取締役就任 平成11年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	5,000
監査役		小林 勝利	昭和13年1月31日生	昭和35年4月 通商産業省入省 平成3年4月 岩谷産業株式会社専務取締役就任 平成8年6月 鹿島液化ガス共同備蓄株式会社代表取締役社長就任 平成17年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	5,000
計						1,486,927

- (注) 1 監査役岡田 清及び和田敏夫並びに小林勝利の各氏は会社法第2条第16号に定める 社外監査役 であります。
- 2 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社は、公益性の高いガス事業者として、株主、消費者、社員、地域社会等のステークホルダーズとの信頼関係を築くことで、継続的な企業価値の向上を目指しております。そのために、有効なコーポレートガバナンス体制の構築に努め、業務の適正を確保することとしております。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項の決定並びに業務執行状況の監督をしております。

なお、当社は、迅速な意思決定方法、効率的な業務執行及び監査方法を勘案した結果、社外監査役を含めた監査役による経営監視体制が、コーポレートガバナンスの実効性を高める上で有効と判断しております。また、外部有識者をメンバーとする経営評価委員会を設置し、経営監視機能の強化と客観性、中立性の確保を図っております。

(企業統治に関する事項)

(イ) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の社外監査役は監査役4人中3人であり、社外役員の専従スタッフの配置は、特定はしておりませんが、総務部で対処しております。

業務執行・経営監視の仕組みにつきましては、毎月の定例及び臨時取締役会に加えて、代表取締役及び業務執行を行っている取締役並びに執行役員等の各部門長で構成される経営企画会議を開催することにより、効率的かつ合法的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。

内部統制につきましては、連結グループ全体の視点から整備運用評価作業を実施する必要があることから、社長を委員長とする、「内部統制システム委員会」を設けており、この委員会には、内部統制担当の執行役員1名及び監査室長の指揮下に、全社的な統制、各業務プロセスの整備運用評価をする委員が10名程度おり、また、連結子会社各社にもそれぞれ評価委員が数名ずつ任命されております。

「内部統制システム委員会」は毎月開催されており、連結子会社各社の評価委員が集って整備運用評価の進捗状況の報告や、評価ソフトの使用法、評価作業の改善等について研修を行っております。

弁護士等その他第三者の状況につきましては、5法律事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断が必要な際に随時確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

(ロ) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理を統括する組織としてガス事業管理部所管常務を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、有事においては「リスク管理規程」に従い、会社全体として対応し危機管理にあたることとしております。

また、コンプライアンス全体を統括する組織として、管理本部長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスの推進については、マニュアルを制定し、役員及び従業員等が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ、指導しております。さらに、当社グループは全体の方針決定のためグループ各社の社長が参加する「グループ経営者会議」を組織し事務局を総務部に置き3ヶ月に1回開催して、事業内容の定期的な報告と重要案件についての協議、助言を行っております。

平成17年4月に施行された個人情報保護法に対応するため、情報管理体制の強化が必要との認識から、保有する個人情報の保護に関する基本方針及び適正な管理体制・運用についてのルールを定め、社員の勉強会や研修会を実施し周知徹底を図っております。管理本部長を統括責任者、人事部を事務局として、法令・社内規程に基づき情報の保存・管理を行い、取締役・監査役は必要に応じて保存・管理した情報を閲覧できるようになっております。また、情報のセキュリティについてはガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応しております。

(ハ) 社外監査役との責任限定契約

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額をもって損害賠償額の限度としております。

(ニ) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(ホ) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(ヘ) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ト) 中間配当の決定機関

当社は、中間配当について、中間配当を取締役会の権限とすることにより株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(チ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、監査室（1名）を設置し対応しております。また、監査室は「内部統制システム委員会」において連結グループの内部統制整備運用評価の要として指導的な役割を果たしております。監査役会は、監査役4名（うち3名が社外監査役）で構成しており、取締役会に出席するとともに、定期的または必要に応じて随時監査役会を開催しているほか、常勤監査役による重要な会議への出席、決裁書類の閲覧などを通じて業務監査を行っております。

さらに、監査役は、内部統制システム委員会・コンプライアンス委員会・リスク管理委員会との連携を図っております。会計監査につきましては、協立監査法人により監査をうけており、監査役、会計監査人及び監査室は、各監査間での監査結果の報告及び意見交換を行い、相互に連携をとり監査業務にあたっております。

なお、社外監査役和田敏夫氏は、長年にわたり経理・財務担当役員を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役

当社の社外監査役は、3名であります。

(社外監査役との関係)

社外監査役のうち和田敏夫氏は、連結子会社である北日本ガス(株)の監査役であり、当社の株式5千株を所有しております。また、岡田清及び小林勝利の両氏も当社の株式をそれぞれ5千株所有しております。なお、社外監査役3名と当社との間には取引関係、その他の利害関係はありません。

(社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割)

社外監査役は、毎月の定例及び臨時取締役会に出席し、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。また、定期的に行われる監査法人との情報交換会に出席すると共に随時監査室より内部統制評価等の情報を収集し、業務執行の適法性を監査しております。

また、当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社長の下に営業本部、管理本部、都市ガス管理本部の3本部制を敷き、効率的な部門間の牽制を行っております。

(社外監査役の選任状況に関する当社の考え方)

氏名	選任状況に関する当社の考え方
監査役 岡田 清	大学教授として企業経営について長年研究を続けてきた経験を踏まえ、高い見識にたって当社の経営を監査していただくことを期待して選任しております。
監査役 和田 敏夫	経理・財務担当役員を経験しており、その豊富な知識を生かして当社の経営を監査していただくことを期待して選任しております。
監査役 小林 勝利	当社の主力商品でありますガスエネルギーに関する高い専門知識を有しており、当社の経営に有用な指摘をいただくことを期待して選任しております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	200	146	-	-	54	13
監査役 (社外監査役を除く。)	17	14	-	-	3	1
社外役員	9	8	-	-	0	4

(注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。

2 上記退職慰労金には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。

(ロ) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(二) 役員報酬等の額の決定に関する事項

取締役・監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬月額を限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬は、監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

16 銘柄

貸借対照表計上額の合計額

2,119 百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ノーリツ	297,000	427	取引関係維持・強化のため
岩谷産業(株)	1,439,272	394	資本関係維持のため
(株)京葉銀行	553,000	249	取引関係維持・強化のため
(株)武蔵野銀行	83,100	223	取引関係維持・強化のため
(株)常陽銀行	318,000	132	取引関係維持・強化のため
(株)電響社	289,000	122	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	221,300	108	取引関係維持・強化のため
ブルドックソース(株)	488,000	99	取引関係維持・強化のため
(株)千葉銀行	152,806	85	取引関係維持・強化のため
愛知時計電機(株)	247,000	69	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	296,330	54	取引関係維持・強化のため
リンナイ(株)	10,630	52	取引関係維持・強化のため

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	251	5	-	-
非上場株式以外の株式	-	620	10	0	83

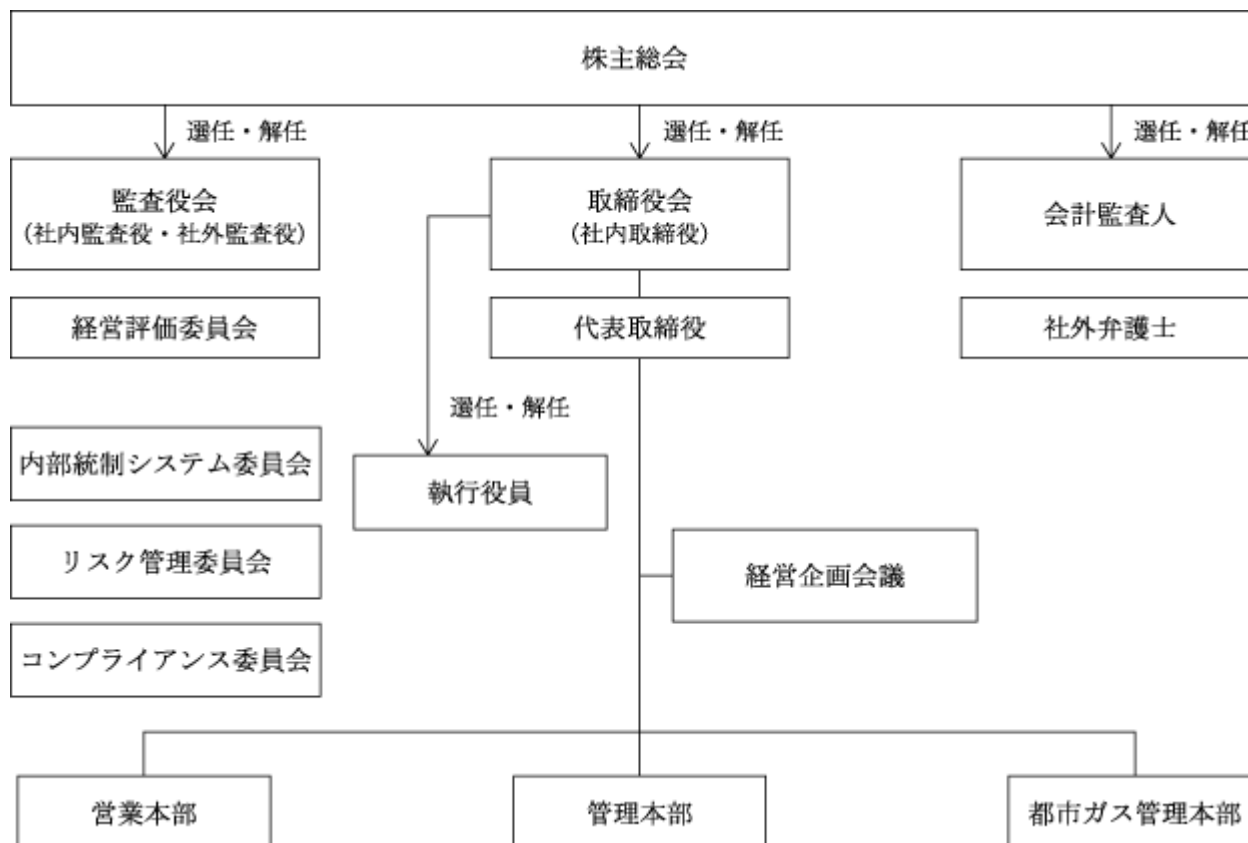
会計監査の状況

会計監査業務を行った公認会計士の氏名、所属する監査法人、継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
代表社員 業務執行社員 南部 敏 幸	協立監査法人	1年
業務執行社員 作花 弘 美	協立監査法人	3年

(注) 当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、会計士補等4名であります。

< 会社の機関・内部統制の関係 (図表) >



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	15		15	
連結子会社	30		30	
計	45		45	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、協立監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容や変更等について適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報の取得に努めております。また、財務会計に関する専門的情報を有する団体等が主催する研修に積極的に参加して連結財務諸表等の適正性確保に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,994	10,628
受取手形及び売掛金	12,618	11,426
商品及び製品	3,491	4,321
仕掛品	100	15
原材料及び貯蔵品	101	86
繰延税金資産	998	861
その他	449	372
貸倒引当金	151	156
流動資産合計	27,603	27,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,419	15,648
減価償却累計額	8,948	9,380
建物及び構築物(純額)	6,470	6,267
機械装置及び運搬具	154,574	160,295
減価償却累計額	113,647	119,781
機械装置及び運搬具(純額)	40,927	40,513
工具、器具及び備品	2,644	2,701
減価償却累計額	2,102	2,256
工具、器具及び備品(純額)	542	444
土地	18,653	19,176
リース資産	54	345
減価償却累計額	5	40
リース資産(純額)	48	304
建設仮勘定	1,217	1,370
有形固定資産合計	1 67,859	1 68,077
無形固定資産		
のれん	8,357	7,550
その他	536	626
無形固定資産合計	8,893	8,177
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,268	2 3,485
長期貸付金	454	377
繰延税金資産	4,107	3,800
その他	2,158	2,236
貸倒引当金	765	763
投資その他の資産合計	9,222	9,136
固定資産合計	85,974	85,391
繰延資産		
開発費	2,450	1,609
繰延資産合計	2,450	1,609
資産合計	116,029	114,558

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,639	13,976
短期借入金	15,988	21,605
リース債務	26	92
未払法人税等	1,753	1,452
賞与引当金	405	389
その他	3,412	3,895
流動負債合計	34,227	41,412
固定負債		
長期借入金	39,490	35,518
リース債務	127	397
再評価に係る繰延税金負債	265	265
退職給付引当金	2,552	1,967
役員退職慰労引当金	1,370	1,054
ガスホルダー修繕引当金	323	302
その他	278	723
固定負債合計	44,408	40,229
負債合計	78,636	81,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	4,386	4,386
利益剰余金	17,587	19,550
自己株式	233	7,526
株主資本合計	26,739	21,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	181
評価・換算差額等合計	46	181
少数株主持分	10,700	11,325
純資産合計	37,393	32,916
負債純資産合計	116,029	114,558

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	111,276	101,539
売上原価	69,261	54,802
売上総利益	42,014	46,736
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,232	2,311
貸倒引当金繰入額	86	96
給料及び手当	6,795	7,121
賞与引当金繰入額	358	347
退職給付費用	702	555
役員退職慰労引当金繰入額	150	155
ガスホルダー修繕引当金繰入額	22	22
福利厚生費	1,411	1,343
消耗品費	3,258	4,154
租税公課	960	967
事業税	278	287
減価償却費	8,057	8,533
のれん償却額	873	887
修繕費	676	642
支払手数料	6,237	6,687
その他	5,002	5,477
販売費及び一般管理費合計	37,103	39,589
営業利益	4,910	7,147
営業外収益		
受取利息	20	8
受取配当金	75	69
不動産賃貸料	51	51
受取保険金	55	9
持分法による投資利益	14	6
その他	174	171
営業外収益合計	392	316
営業外費用		
支払利息	908	851
その他	1	74
営業外費用合計	910	925
経常利益	4,393	6,538

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 34	2 34
事業譲渡益	15	-
工事負担金等受入額	78	-
その他	3 7	3 13
特別利益合計	135	48
特別損失		
固定資産売却損	4 9	4 74
減損損失	-	7 76
固定資産除却損	5 114	5 301
投資有価証券評価損	62	120
関係会社株式評価損	128	-
役員退職慰労金	2	0
販売用不動産評価損	208	-
関係会社整理損	645	-
退職給付費用	-	184
その他	6 19	6 19
特別損失合計	1,192	777
税金等調整前当期純利益	3,336	5,810
法人税、住民税及び事業税	1,833	2,211
法人税等調整額	356	287
法人税等合計	1,476	2,499
少数株主利益	341	725
当期純利益	1,518	2,585

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	4,385	4,386
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,386	4,386
利益剰余金		
前期末残高	16,560	17,587
当期変動額		
剰余金の配当	488	622
当期純利益	1,518	2,585
その他	2	0
当期変動額合計	1,026	1,963
当期末残高	17,587	19,550
自己株式		
前期末残高	228	233
当期変動額		
自己株式の取得	5	7,293
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5	7,292
当期末残高	233	7,526
株主資本合計		
前期末残高	25,717	26,739
当期変動額		
剰余金の配当	488	622
当期純利益	1,518	2,585
自己株式の取得	5	7,293
自己株式の処分	0	0
その他	2	0
当期変動額合計	1,021	5,329
当期末残高	26,739	21,410

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	361	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	408	227
当期変動額合計	408	227
当期末残高	46	181
評価・換算差額等合計		
前期末残高	361	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	408	227
当期変動額合計	408	227
当期末残高	46	181
少数株主持分		
前期末残高	10,476	10,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223	625
当期変動額合計	223	625
当期末残高	10,700	11,325
純資産合計		
前期末残高	36,556	37,393
当期変動額		
剰余金の配当	488	622
当期純利益	1,518	2,585
自己株式の取得	5	7,293
自己株式の処分	0	0
その他	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184	853
当期変動額合計	837	4,476
当期末残高	37,393	32,916

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,336	5,810
減価償却費	8,190	8,623
減損損失	-	76
繰延資産償却額	1,160	1,115
のれん償却額	873	887
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14	4
退職給付引当金の増減額（ は減少）	130	858
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2	315
受取利息及び受取配当金	96	77
支払利息	908	851
持分法による投資損益（ は益）	14	6
販売用不動産評価損	208	-
退職給付費用	-	184
有形固定資産売却損益（ は益）	25	39
有形固定資産除却損	114	301
投資有価証券評価損益（ は益）	62	120
関係会社株式評価損	128	-
関係会社整理損	645	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,875	1,204
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,388	728
仕入債務の増減額（ は減少）	842	1,331
未払消費税等の増減額（ は減少）	319	193
前受金の増減額（ は減少）	169	18
確定拠出年金移行時未払金の増減額（ は減少）	-	639
その他	23	440
小計	18,492	19,431
利息及び配当金の受取額	96	77
利息の支払額	912	854
法人税等の支払額	1,319	2,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,357	16,201

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,779	8,682
有形固定資産の売却による収入	97	77
のれんの取得による支出	510	87
投資有価証券の取得による支出	5	62
投資有価証券の売却による収入	10	3
貸付けによる支出	14	10
貸付金の回収による収入	118	87
開発費の取得による支出	565	273
その他	151	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,497	9,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,580	16,850
短期借入金の返済による支出	3,730	9,850
長期借入れによる収入	7,622	9,285
長期借入金の返済による支出	12,825	14,640
自己株式の増減額（ は増加）	5	7,292
配当金の支払額	488	622
少数株主への配当金の支払額	93	93
その他	11	139
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,952	6,502
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	907	599
現金及び現金同等物の期首残高	9,070	9,978
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	36
現金及び現金同等物の期末残高	9,978	10,614

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 8 社の名称 東彩ガス株式会社、新日本瓦斯株式会社、東日本ガス株式会社、北日本ガス株式会社、日本瓦斯工事株式会社、日本瓦斯運輸整備株式会社、リノーバ東日本株式会社、株式会社コピア新日本、</p> <p>連結子会社等の異動 該当事項はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社名 東彩設備株式会社、株式会社ガスプラザ東彩、俊道ガス株式会社、株式会社ニチガス物流計算センター、 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 4 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2 社 東彩設備株式会社、株式会社ガスプラザ東彩、</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社名 俊道ガス株式会社、株式会社ニチガス物流計算センター。 関連会社名 株式会社アイプロモーション。 持分法を適用しない理由 非連結子会社 2 社及び関連会社 1 社は、それぞれの当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 6 社の名称 東彩ガス株式会社、新日本瓦斯株式会社、東日本ガス株式会社、北日本ガス株式会社、日本瓦斯工事株式会社、日本瓦斯運輸整備株式会社、</p> <p>連結子会社等の異動 当社連結子会社でありますリノーバ東日本株式会社(東日本ガス株式会社の100%子会社)は、東日本ガス株式会社と平成21年10月1日に合併、同じく当社連結子会社であります株式会社コピア新日本(新日本瓦斯株式会社の100%子会社)は、新日本瓦斯株式会社と平成21年10月1日に合併したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲内で 2 社減少しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 東彩設備株式会社、株式会社ガスプラザ東彩、株式会社ニチガス物流計算センター。 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 3 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。従来、非連結子会社でありました俊道ガス株式会社は平成21年 4月 1日に当社と合併いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2 社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社名 株式会社ニチガス物流計算センター 関連会社名 同左 持分法を適用しない理由 非連結子会社 1 社及び関連会社 1 社は、それぞれの当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)たな卸資産</p> <p>商品 主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。ただし、販売用不動産は個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>製品、仕掛品、 原材料 貯蔵品 主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(ロ)有価証券 その他有価証券 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>連結子会社のうち北日本ガス株式会社については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～22年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(口)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開発費 5年による均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金..... 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金..... 連結財務諸表提出会社は、賞与引当金を計上する必要はありませんが、連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定率法により、発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(二)役員退職慰勞..... 役員退職慰勞金支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末の要支給額を役員退職慰勞引当金として計上しております。</p>	<p>(口)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開発費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金..... 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金..... 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社及び一部の連結子会社の退職金制度のうち、適確退職年金制度にかかる部分について、平成21年7月1日に確定拠出年金制度及び確定給付年金制度へ移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理及び同実務上の取扱い」に従って終了損失額を、退職給付費用として当連結会計年度の特別損失に1億8千4百万円計上しております。</p> <p>(二)役員退職慰勞..... 同左 引当金</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(ホ)ガスホルダー……連結子会社のうち東彩ガス株 修繕引当金 式会社、新日本瓦斯株式会社、 東日本ガス株式会社、北日本 ガス株式会社の都市ガス4社 は、次回修繕見積り額を修繕 周期にて配分計上しております。	(ホ)ガスホルダー……同左 修繕引当金
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取 引は、特例処理を適用しております。 また商品デリバティブについては、期末残高が ないためヘッジ会計は適用しておりません。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ 商品スワップ ヘッジ対象……借入金 商品購入代金 ヘッジ方針 リスクに関する内部規程に基づき為替変動リス ク・商品価格リスク及び金利変動リスクを一定 の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップのみであり、有効 性の評価を省略しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式に よっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価 評価法を採用しております。 但し、平成12年3月31日終了の連結会計年度以前よ り継続して連結対象となっている子会社につい ては、時価評価法によっておりません。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは5年間及び20年間で均等償却してありま す。負ののれんは5年間で均等償却しております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日 又は償還期限の到来する短期投資からなっておりま す。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、213百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用してはりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と「その他」に掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記してあります。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」と「その他」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,130百万円、46百万円、119百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,127百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>工場財団担保</td> <td style="text-align: right;">26,539</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td style="text-align: right;">(2,516)</td> </tr> <tr> <td>(機械装置ほか)</td> <td style="text-align: right;">(24,023)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計(帳簿価格)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,845</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,591</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,804</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,046</td> </tr> </table>	土地	1,127百万円	建物及び構築物	177	工場財団担保	26,539	(土地)	(2,516)	(機械装置ほか)	(24,023)	合計(帳簿価格)	27,845	短期借入金	650百万円	一年内返済予定の長期借入金	4,591	長期借入金	4,804	合計	10,046	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,127百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>工場財団担保</td> <td style="text-align: right;">26,364</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td style="text-align: right;">(2,585)</td> </tr> <tr> <td>(機械装置ほか)</td> <td style="text-align: right;">(23,778)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計(帳簿価格)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,659</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,120百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,459</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,897</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,477</td> </tr> </table>	土地	1,127百万円	建物及び構築物	167	工場財団担保	26,364	(土地)	(2,585)	(機械装置ほか)	(23,778)	合計(帳簿価格)	27,659	短期借入金	4,120百万円	一年内返済予定の長期借入金	1,459	長期借入金	3,897	合計	9,477
土地	1,127百万円																																								
建物及び構築物	177																																								
工場財団担保	26,539																																								
(土地)	(2,516)																																								
(機械装置ほか)	(24,023)																																								
合計(帳簿価格)	27,845																																								
短期借入金	650百万円																																								
一年内返済予定の長期借入金	4,591																																								
長期借入金	4,804																																								
合計	10,046																																								
土地	1,127百万円																																								
建物及び構築物	167																																								
工場財団担保	26,364																																								
(土地)	(2,585)																																								
(機械装置ほか)	(23,778)																																								
合計(帳簿価格)	27,659																																								
短期借入金	4,120百万円																																								
一年内返済予定の長期借入金	1,459																																								
長期借入金	3,897																																								
合計	9,477																																								
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	396百万円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	286百万円																																				
投資有価証券(株式)	396百万円																																								
投資有価証券(株式)	286百万円																																								
<p>3 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社である東彩ガス(株)が債務保証している社会福祉法人大幸会</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420</td> </tr> </table>	連結子会社である東彩ガス(株)が債務保証している社会福祉法人大幸会	400百万円	従業員(住宅資金)	20百万円	合計	420	<p>3 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社である東彩ガス(株)が債務保証している社会福祉法人大幸会</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518</td> </tr> </table>	連結子会社である東彩ガス(株)が債務保証している社会福祉法人大幸会	500百万円	従業員(住宅資金)	18百万円	合計	518																												
連結子会社である東彩ガス(株)が債務保証している社会福祉法人大幸会	400百万円																																								
従業員(住宅資金)	20百万円																																								
合計	420																																								
連結子会社である東彩ガス(株)が債務保証している社会福祉法人大幸会	500百万円																																								
従業員(住宅資金)	18百万円																																								
合計	518																																								
<p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </table>		83百万円	<p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>		百万円																																				
	83百万円																																								
	百万円																																								
<p>5 当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13社と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,350</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,150</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,500百万円	借入実行残高	1,350	差引額	4,150	<p>5 当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13社と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,750</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,250</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	12,000百万円	借入実行残高	7,750	差引額	4,250																												
当座貸越極度額	5,500百万円																																								
借入実行残高	1,350																																								
差引額	4,150																																								
当座貸越極度額	12,000百万円																																								
借入実行残高	7,750																																								
差引額	4,250																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
1 一般管理費に含まれる研究開発費 33百万円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 31百万円						
2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具、土地の売却によるものであります。	2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具、土地の売却によるものであります。						
3 特別利益のその他の内訳は、次のとおりであります。	3 特別利益のその他の内訳は、次のとおりであります。						
貸倒引当金戻入 6百万円	投資有価証券売却益等 13百万円						
ゴルフ会員権売却益 1	計 13						
計 7							
4 固定資産売却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、無形固定資産の売却によるものであります。	4 固定資産売却損は、建物、機械装置、土地の売却によるものであります。						
5 固定資産除却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の除却によるものであります。	5 固定資産除却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品の除却によるものであります。						
6 特別損失のその他の内訳は、次のとおりであります。	6 特別損失のその他の内訳は、次のとおりであります。						
敷金返還差額損 13百万円	ゴルフ会員権売却損 4百万円						
たな卸資産評価損等 6	ゴルフ会員権評価損等 15						
計 19	計 19						
	7 減損損失						
	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。						
	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県茂原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	千葉県茂原市	遊休資産	土地
場所	用途	種類					
千葉県茂原市	遊休資産	土地					
	当社グループは、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（76百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地76百万円であります。						
	なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は固定資産税評価額を基に算定しております。						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,961,525			44,961,525

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	377,247	4,750	285	381,712

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,750株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 285株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	246	5.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	246	5.5	平成20年9月30日	平成20年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	335	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,961,525			44,961,525

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	381,712	5,193,733	193	5,575,252

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 5,192,500株

単元未満株式の買取りによる増加 1,233株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 193株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	335	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	290	6.5	平成21年9月30日	平成21年11月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	257	6.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,994百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び預金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,978</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,994百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	16	現金及び預金同等物	9,978	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,628百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び預金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,614</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に合併した非連結子会社である俊道ガス㈱より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,628百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	13	現金及び預金同等物	10,614	流動資産	95百万円	固定資産	34	資産合計	129	流動負債	15百万円	負債合計	15
現金及び預金勘定	9,994百万円																						
預入期間が3か月を超える定期預金	16																						
現金及び預金同等物	9,978																						
現金及び預金勘定	10,628百万円																						
預入期間が3か月を超える定期預金	13																						
現金及び預金同等物	10,614																						
流動資産	95百万円																						
固定資産	34																						
資産合計	129																						
流動負債	15百万円																						
負債合計	15																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 ガス事業における車輛運搬具であります。 ・無形固定資産 ガス事業における管理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p>3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権及びリース投資資産 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	1	合計	2		リース債権	リース投資資産	流動資産		10	投資その他の資産		82	流動負債	10百万円	固定負債	82百万円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 ガス事業における車輛運搬具であります。 ・無形固定資産 ガス事業における管理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table> <p>3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権及びリース投資資産 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	4	合計	5		リース債権	リース投資資産	流動資産	-	17	投資その他の資産	-	138	流動負債	18百万円	固定負債	140百万円
1年内	1百万円																																						
1年超	1																																						
合計	2																																						
	リース債権	リース投資資産																																					
流動資産		10																																					
投資その他の資産		82																																					
流動負債	10百万円																																						
固定負債	82百万円																																						
1年内	1百万円																																						
1年超	4																																						
合計	5																																						
	リース債権	リース投資資産																																					
流動資産	-	17																																					
投資その他の資産	-	138																																					
流動負債	18百万円																																						
固定負債	140百万円																																						

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
(1) 借主側				(1) 借主側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	524	345	179	機械装置及び 運搬具	493	377	115
工具、器具 及び備品	210	152	57	工具、器具 及び備品	165	136	29
ソフトウェア	285	238	46	ソフトウェア	139	117	22
合計	1,020	736	284	合計	798	630	167
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により、算定しております。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
			116百万円				93百万円
1年内			167	1年内			74
1年超			合計	1年超			合計
			284				167
上記の他、転リース物件の未経過リース料期末残高 相当額				上記の他、転リース物件の未経過リース料期末残高 相当額			
			13百万円				13百万円
1年内			100	1年内			86
1年超			合計	1年超			合計
			113				100
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により、算定 しております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
			139百万円				116百万円
支払リース料			139	支払リース料			116
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
(2) 貸主側				(2) 貸主側			
転リース物件の未経過リース料期末残高相当額				転リース物件の未経過リース料期末残高相当額			
			14百万円				14百万円
1年内			103	1年内			89
1年超			合計	1年超			合計
			118				103

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にガス事業を行うための導管設備工事に必要な資金(主に銀行借入)を設備投資計画に基づき調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産(主に預金)で運用し、また、短期的運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還期限は決算日後、最長で10年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、大半は、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照してください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について各営業部門の管理課が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額を定めたデリバティブ管理規程に基づき、四半期ごとに常務会で基本方針を承認し、これに従い担当部署が取引を行い、経財部において記帳及び契約先との残高照合等を行っております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経財部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を売上高の0.5か月相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,628	10,628	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,426	11,426	-
(3) 投資有価証券	2,922	2,922	-
資産計	24,977	24,977	-
(1) 支払手形及び買掛金	(13,976)	(13,976)	-
(2) 短期借入金	(8,650)	(8,650)	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定額を含む)	(48,474)	(48,570)	96
負債計	(71,100)	(71,197)	96
デリバティブ取引(*2)	(-)	(-)	(-)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引については、金利スワップの特例処理によるものであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 支払手形及び買掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定額を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	563

(注3) 満期のある金銭債権の連結貸借対照表日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,628	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,426	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結貸借対照表日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	12,955	9,073	14,451	2,986	6,712	2,295

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,113	1,583	470
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,533	1,014	518
合計		2,647	2,598	48

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について62百万円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べて50%以上下落した銘柄は全て、30%~50%未満下落した銘柄は、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等を考慮し回復可能性を判断の上、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

<u>売却額(百万円)</u>	<u>売却益の合計額(百万円)</u>	<u>売却損の合計額(百万円)</u>
0	0	0

3 時価評価されていない有価証券の主な内容(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	274

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,984	1,335	648
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	938	1,250	311
合計		2,922	2,585	337

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について120百万円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べて50%以上下落した銘柄は全て、30%～50%未満下落した銘柄は、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等を考慮し回復可能性を判断の上、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1	0	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループで利用しているデリバティブ取引は、次の通りであります。

金利スワップ取引 特例処理による金利スワップ取引

商品スワップ取引 商品購入代金を対象としたプロパン価格等に関するスワップ取引

(2) 取引に対する取組方針

当社グループにおけるデリバティブ取引は、商品価格、金利の変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っておりません。

(3) 取引の利用目的

当社グループのデリバティブ取引の利用は商品価格変動リスク・ヘッジ及び実質的な調達コストの削減、借入金の金利の固定を目的としております。

なお、ヘッジ会計の適用については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」

4(5)に記載したとおりであります。

(4) 取引に係るリスクの内容

商品スワップ及び金利スワップの各取引は、市場における価格変動によって発生する市場リスクを有していますが、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定化する効果、又は相場変動を相殺する効果があります。

取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクについては、取引先の相手先を高い信用力を持つ金融機関・商社等に限定しており、取引相手方の債務不履行による損失の発生の可能性は極めて低いと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

取引はデリバティブ規程にしたがって実施することになっており、組織内で取引の約定部署と約定確認部署を分離してチェック機能を働かせております。また、取引状況・損益状況等については、定期的に常務会等に報告することになっております。

2 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引は、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	48,474	35,518	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、厚生年金基金は日本簡易ガス事業厚生年金基金、都市ガス事業厚生年金基金及び貨物運送厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

	日本簡易ガス事業 厚生年金基金	都市ガス事業 厚生年金基金	貨物運送 厚生年金基金
年金資産の額	37,739百万円	16,366百万円	130,372百万円
年金財政計算上の給付債務の額	36,398百万円	17,430百万円	162,585百万円
差引額	1,341百万円	1,064百万円	32,213百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(平成20年3月31日現在)

日本簡易ガス事業 厚生年金基金	都市ガス事業 厚生年金基金	貨物運送 厚生年金基金
12.39%	2.28%	0.61%

(3) 補足説明

日本簡易ガス事業 厚生年金基金	都市ガス事業 厚生年金基金	貨物運送 厚生年金基金
上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,305百万円及び別途積立金等12,403百万円並びに資産評価調整加算額4,757百万円であります(-)。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金65百万円を費用処理しております。	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,017百万円、当年度不足金2,265百万円及び別途積立金等2,218百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間3年11ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金24百万円を費用処理しております。	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高22,610百万円及び繰越不足金9,603百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金17百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは、一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

	(単位 百万円)
(1) 退職給付債務	4,665
(2) 年金資産	2,064
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	2,601
(4) 未認識数理計算上の差異	49
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	2,552
(6) 退職給付引当金	2,552

(注) 連結子会社は退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	(単位 百万円)
(1) 勤務費用	446
(2) 利息費用	55
(3) 期待運用収益	18
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	28
(5) 複数事業主制度厚生年金基金掛金拠出額	259
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	772

(注) 簡便法に基づく連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を設けております。厚生年金基金は日本簡易ガス事業厚生年金基金、都市ガス事業厚生年金基金及び貨物運送厚生年金基金に加入しております。

また、当社及び連結子会社は、平成21年7月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度に移行しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

	日本簡易ガス事業 厚生年金基金	都市ガス事業 厚生年金基金	貨物運送 厚生年金基金
年金資産の額	29,763百万円	14,952百万円	93,955百万円
年金財政計算上の給付債務の額	43,471百万円	17,941百万円	160,182百万円
差引額	13,708百万円	2,989百万円	66,226百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(平成21年3月31日現在)

日本簡易ガス事業 厚生年金基金	都市ガス事業 厚生年金基金	貨物運送 厚生年金基金
13.07%	2.40%	0.61%

(3) 補足説明

日本簡易ガス事業 厚生年金基金	都市ガス事業 厚生年金基金	貨物運送 厚生年金基金
上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,475百万円及び別途積立金等3,727百万円並びに資産評価調整加算額4,505百万円であります(- -)。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金65百万円を費用処理しております。	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高117百万円、当年度不足金2,871百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間3年11ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金1百万円を費用処理しております。	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,102百万円及び繰越不足金45,124百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金17百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは、一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

	(単位 百万円)
(1) 退職給付債務	2,784
(2) 年金資産	906
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,878
(4) 未認識数理計算上の差異	-
(5) 前払年金費用	88
(6) 退職給付引当金	1,967

また、確定拠出年金制度への資産移換額は841百万円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額639百万円は、未払金（流動負債の「その他」）、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

(注) 連結子会社は退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	(単位 百万円)
(1) 勤務費用	258
(2) 利息費用	32
(3) 期待運用収益	2
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1
(5) 複数事業主制度厚生年金基金掛金拠出額	233
(6) 退職給付費用	523
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	184
(8) その他	88
計	796

(注)1 簡便法に基づく連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

(注)2 「(8)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,114百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">986</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">533</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">298</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">838</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,135</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金のれん</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,105</td></tr> </table>	固定資産未実現利益	2,114百万円	退職給付引当金	986	役員退職慰労引当金	533	貸倒引当金	195	販売用不動産評価損	298	賞与引当金	150	その他有価証券評価差額金	21	その他	838	<hr/>		繰延税金資産合計	5,135	固定資産圧縮積立金のれん	25百万円	のれん	5	<hr/>		繰延税金負債合計	30	繰延税金資産の純額	5,105	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,142百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">759</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">405</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金資産移管額</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">603</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,684</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,662</td></tr> </table>	固定資産未実現利益	2,142百万円	退職給付引当金	759	役員退職慰労引当金	405	貸倒引当金	177	販売用不動産評価損	207	賞与引当金	143	未払確定拠出年金資産移管額	248	その他	603	<hr/>		繰延税金資産合計	4,684	固定資産圧縮積立金	22百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	22	繰延税金資産の純額	4,662
固定資産未実現利益	2,114百万円																																																										
退職給付引当金	986																																																										
役員退職慰労引当金	533																																																										
貸倒引当金	195																																																										
販売用不動産評価損	298																																																										
賞与引当金	150																																																										
その他有価証券評価差額金	21																																																										
その他	838																																																										
<hr/>																																																											
繰延税金資産合計	5,135																																																										
固定資産圧縮積立金のれん	25百万円																																																										
のれん	5																																																										
<hr/>																																																											
繰延税金負債合計	30																																																										
繰延税金資産の純額	5,105																																																										
固定資産未実現利益	2,142百万円																																																										
退職給付引当金	759																																																										
役員退職慰労引当金	405																																																										
貸倒引当金	177																																																										
販売用不動産評価損	207																																																										
賞与引当金	143																																																										
未払確定拠出年金資産移管額	248																																																										
その他	603																																																										
<hr/>																																																											
繰延税金資産合計	4,684																																																										
固定資産圧縮積立金	22百万円																																																										
<hr/>																																																											
繰延税金負債合計	22																																																										
繰延税金資産の純額	4,662																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.34%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.80</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.53</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.06</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.73</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.32</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.02%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.34%	(調整)		住民税均等割等	0.80	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.53	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.06	のれん償却額	3.73	その他	1.32	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.02%																																								
法定実効税率	40.34%																																																										
(調整)																																																											
住民税均等割等	0.80																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.53																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.06																																																										
のれん償却額	3.73																																																										
その他	1.32																																																										
<hr/>																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.02%																																																										

(賃貸等不動産関係)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ガス事業 (百万円)	エアゾール・ 燃料充填事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	105,356	5,741	177	111,276		111,276
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	105,356	5,741	177	111,276	()	111,276
営業費用	99,899	5,651	177	105,728	636	106,365
営業利益	5,457	90	0	5,547	(636)	4,910
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	107,760	4,308	1,087	113,156	2,873	116,029
減価償却費	8,930	82	1	9,014	48	9,063
資本的支出	11,113	8	0	11,121	56	11,178

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ガス事業..... L Pガス(プロパン、ブタン)、都市ガス(L N G、 L P G)、ガス機器、住宅機器、空調機器、都市ガス供給設備工事、受注工事(ガス供給設備工事、給排水衛生設備工事、リフォーム)、熱供給等
- (2) エアゾール・燃料充填事業.....ライター用・カセットこんろ用のガスボンベ、エアゾール製品、カセットこんろ等
- (3) その他の事業.....土地、建売住宅、マンション、注文建築、保険代理業務等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(636百万円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 2,873百万円の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 資本的支出には長期前払費用及び開発費の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ガス事業 (百万円)	エアゾール・ 燃料充填事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	97,107	4,431	101,539		101,539
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	97,107	4,431	101,539	()	101,539
営業費用	89,437	4,373	93,810	581	94,392
営業利益	7,670	58	7,729	(581)	7,147
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	108,069	3,557	111,627	2,930	114,558
減価償却費	9,382	71	9,453	57	9,511
資本的支出	9,801	61	9,863	170	10,033

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ガス事業.....LPガス(プロパン、ブタン)、都市ガス(LNG、LPG)、ガス機器、住宅機器、空調機器、都市ガス供給設備工事、受注工事(ガス供給設備工事、給排水衛生設備工事、リフォーム)、熱供給、土地、建売住宅、マンション、注文建設、保険代理業務等

(2) エアゾール・燃料充填事業.....ライター用・カセットこんろ用のガスボンベ、エアゾール製品、カセットこんろ等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(581百万円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額2,930百万円の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 資本的支出には長期前払費用及び開発費の増加額が含まれております。

(事業区分の方法の変更)

前連結会計年度まで区分表示しておりました「その他の事業」については、当該区分に属する売上高及び営業利益金額又は営業損失金額のすべてが少額であるため、当期連結会計年度より「ガス事業」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ガス事業 (百万円)	エアゾール・ 燃料充填事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	105,534	5,741	111,276		111,276
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	105,534	5,741	111,276	()	111,276
営業費用	100,077	5,651	105,728	636	106,365
営業利益	5,457	90	5,547	(636)	4,910
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	108,848	4,308	113,156	2,873	116,029
減価償却費	8,931	82	9,014	48	9,063
資本的支出	11,113	8	11,121	56	11,178

【所在地セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
 在外連結子会社及び在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
 海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針13号 平成18年10月17日)を適用しております。これによる開示に与える影響はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等の場合に限る。)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	岩谷産業(株)	大阪市 中央区	20,096	各種商品 卸売業	(被所有) 直接 16.06 1 間接0.05 2	商品の販売 購入取引 役員の兼任	カセットこ んろ用ガス ボンベ等の 販売	3,792	売掛金	270
									受取手形	1,327
							L P ガス等 の購入	6,913	買掛金他	467

1 退職給付信託岩谷産業口(15.09%)が含まれております。

2 被所有の間接は、岩谷産業(株)の子会社であるセントラル石油瓦斯(株)の所有割合であります

(注) 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を除いて表示してありますが、期末残高は税込金額であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- カセットこんろ用ガスボンベ等の販売価格については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- L P ガス等の購入については、岩谷産業(株)以外からの仕入価格を参考に市場の実勢価格にて決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の主要株主（会社等の場合に限る。）の子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 の子会社	セントラル石油 瓦斯㈱	東京都 中央区	463	L P ガス 等卸売業	(所有) 直接4.64 (被所有) 直接0.05	商品の購入販 売取引 役員の兼任	都市ガス用 原料、L P ガス等の仕 入	4,735	買掛金他 売掛金	249 4
							ガス機器等 の販売	106	その他債権	68

(注) 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を除いて表示してありますが、期末残高は税込金額であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. ガス機器等の販売価格については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
 2. L P ガス等の購入については、セントラル石油瓦斯㈱以外からの仕入価格を参考に市場の実勢価格にて決定しております。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の主要株主（会社等の場合に限る。）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	岩谷産業㈱	大阪市 中央区	20,096	各種商品 卸売業	(被所有) 直接 18.17 1 間接0.05 2	商品の販売 購入取引	カセットこ んろ用ガス ボンベ等の 販売	2,163	売掛金 受取手形	- 858
							L P ガス等 の購入	2,777	買掛金他	-

1 退職給付信託岩谷産業口(17.08%)が含まれております。

2 被所有の間接は、岩谷産業㈱の子会社であるセントラル石油瓦斯㈱の所有割合であります

(注) 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を除いて表示してありますが、期末残高は税込金額であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. カセットこんろ用ガスボンベ等の販売価格については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
 2. L P ガス等の購入については、岩谷産業㈱以外からの仕入価格を参考に市場の実勢価格にて決定しております。
- (注) 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を除いて表示してありますが、期末残高は税込金額であります。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	598円77銭	548円20銭
1株当たり当期純利益	34円05銭	59円63銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載 していません。	潜在株式が存在しないため、記載 していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,393	32,916
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,700	11,325
(うち少数株主持分)	(10,700)	(11,325)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,693	21,591
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	44,579	39,386

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,518	2,585
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,518	2,585
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,582	43,361

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 平成21年2月9日開催の取締役会において、当社の100%子会社である俊道ガス株式会社を吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 グループ経営の効率化と事業基盤の強化を図るためであります。</p> <p>(2) 合併の要旨 合併の日程 (イ)合併決議取締役会 平成21年2月9日 (ロ)合併契約締結 平成21年2月9日 (ハ)合併の予定日(効力発生日)平成21年4月1日 (注)本合併は、当社においては、会社法第796条第3項に基づく簡易合併の手続きにより、俊道ガス株式会社においては、会社法第784条第1項に基づく略式合併の手続きにより、株主総会の承認決議は経ずに決定しております。</p> <p>合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、俊道ガス株式会社は解散いたします。</p> <p>合併比率 新たに新株を発行しない方式によるため、該当事項はありません。</p> <p>消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 該当事項はありません。</p> <p>(3) 被合併会社の概要 商号 俊道ガス株式会社(消滅会社) 事業内容 ガス(LPガス)、ガス機器、住宅機器の販売 設立年月 平成1年4月20日 本店所在地 山梨県上野原市コモアしおつ二丁目9番2号 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 佐藤 一郎 資本金 20百万円 発行済株式総数 400株 純資産 99百万円 総資産 112百万円 売上高 126百万円 当期純利益 13百万円 決算期 12月31日 従業員 2人 (注)資本金、純資産、総資産、売上高及び当期純利益の金額は、平成20年12月期のものを記載しております。</p> <p>(4) 合併後の状況 合併後の当社の商号、事業内容、本店所在地、資本金および決算期は変更ありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2 平成21年3月11日の当社取締役会において、当社及び一部の連結子会社の退職金制度の内、適格退職年金制度にかかる部分について、平成21年7月1日から確定拠出年金制度に移行することを決議いたしました。移行にあたっては「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】
該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,650	8,650	1.167	
1年以内に返済予定の長期借入金	14,338	12,955	1.505	
1年以内に返済予定のリース債務	26	92		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	39,490	35,518	1.615	平成23年4月1日～平成32年9月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	127	397		平成23年4月1日～平成30年6月30日
その他有利子負債				
合計	55,634	57,614		

- (注) 1 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末のものを使用しております。
2 リース債務の「平均利率」の欄については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,073	14,451	2,986	6,712
リース債務	91	91	83	55

(2) 【その他】
当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	24,983	20,355	25,502	30,697
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	3,020	294	83	3,001
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	1,384	170	26	1,397
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	31.06	3.82	0.58	34.36

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,096	4,515
受取手形	1, 2 4,835	2 3,848
売掛金	2 7,699	2 7,888
商品	2,897	3,763
貯蔵品	30	36
前渡金	79	28
繰延税金資産	511	472
その他	101	78
貸倒引当金	122	111
流動資産合計	20,129	20,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,675	6,709
減価償却累計額	3,420	3,582
建物（純額）	3,255	3,126
構築物	4,122	4,315
減価償却累計額	2,963	3,188
構築物（純額）	1,159	1,127
機械及び装置	29,589	30,082
減価償却累計額	22,385	23,407
機械及び装置（純額）	7,204	6,674
車両運搬具	36	36
減価償却累計額	34	35
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	1,200	1,208
減価償却累計額	1,003	1,053
工具、器具及び備品（純額）	197	154
土地	13,676	14,104
リース資産	42	106
減価償却累計額	4	20
リース資産（純額）	38	85
建設仮勘定	354	723
有形固定資産合計	3, 4 25,888	3, 4 25,997
無形固定資産		
のれん	633	461
借地権	8	8
ソフトウェア	63	175
電話加入権	31	32
無形固定資産合計	738	677

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,673	2,991
関係会社株式	17,772	17,661
出資金	0	1
長期貸付金	15	8
従業員に対する長期貸付金	149	118
関係会社長期貸付金	145	122
破産更生債権等	368	367
長期前払費用	124	129
繰延税金資産	1,186	988
差入保証金	236	167
その他	761	765
貸倒引当金	757	753
投資その他の資産合計	22,677	22,568
固定資産合計	49,304	49,244
繰延資産		
開発費	220	122
繰延資産合計	220	122
資産合計	69,654	69,888
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,506	5,488
買掛金	2 5,131	2 5,799
短期借入金	4 9,492	4 15,487
リース債務	9	22
未払金	984	1,669
未払費用	262	267
未払法人税等	908	757
未払消費税等	275	153
前受金	173	238
預り金	165	128
流動負債合計	21,909	30,012
固定負債		
長期借入金	4 22,021	4 20,184
リース債務	31	67
退職給付引当金	1,481	1,082
役員退職慰労引当金	825	506
その他	240	481
固定負債合計	24,601	22,323
負債合計	46,510	52,336

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	4,385	4,385
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	4,386	4,386
利益剰余金		
利益準備金	949	949
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	15	14
別途積立金	7,750	7,750
繰越利益剰余金	5,287	6,765
利益剰余金合計	14,002	15,479
自己株式	179	7,471
株主資本合計	23,208	17,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65	158
評価・換算差額等合計	65	158
純資産合計	23,143	17,552
負債純資産合計	69,654	69,888

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	7 72,812	7 66,400
売上原価		
商品期首たな卸高	1 4,395	1 2,897
当期商品仕入高	50,330	42,958
合計	54,726	45,856
他勘定振替高	2 213	-
商品期末たな卸高	1 2,897	1 3,763
売上原価合計	51,614	42,094
売上総利益	21,197	24,305
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,217	2,297
貸倒引当金繰入額	49	83
給料	3,760	3,926
退職給付費用	271	253
福利厚生費	703	663
消耗品費	1,893	2,946
租税公課	202	225
減価償却費	2,248	2,472
修繕費	471	610
支払手数料	4,172	4,403
その他	3 2,159	3 2,280
販売費及び一般管理費合計	18,150	20,164
営業利益	3,047	4,141
営業外収益		
受取利息	7 16	7 6
受取配当金	7 206	7 203
不動産賃貸料	59	54
労務費分担金及び経営指導料	7 15	7 12
受取保険金	30	-
雑収入	96	74
営業外収益合計	424	351
営業外費用		
支払利息	551	532
雑損失	0	70
営業外費用合計	552	602
経常利益	2,919	3,889
特別利益		
固定資産売却益	4 34	4 31
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	34	31

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 6	5 73
減損損失	-	8 76
固定資産除却損	6 38	6 103
投資有価証券評価損	51	118
関係会社株式評価損	128	-
販売用不動産評価損	208	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	0	3
会員権売却損	1	-
退職給付費用	-	47
特別損失合計	435	421
税引前当期純利益	2,517	3,499
法人税、住民税及び事業税	1,125	1,310
法人税等調整額	94	86
法人税等合計	1,030	1,396
当期純利益	1,486	2,103

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,385	4,385
当期末残高	4,385	4,385
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	4,385	4,386
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,386	4,386
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	949	949
当期末残高	949	949
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	16	15
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15	14
別途積立金		
前期末残高	7,750	7,750
当期末残高	7,750	7,750
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,292	5,287
当期変動額		
剰余金の配当	492	626
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期純利益	1,486	2,103
当期変動額合計	995	1,477
当期末残高	5,287	6,765
利益剰余金合計		
前期末残高	13,007	14,002
当期変動額		
剰余金の配当	492	626
当期純利益	1,486	2,103
当期変動額合計	994	1,476
当期末残高	14,002	15,479

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	174	179
当期変動額		
自己株式の取得	5	7,293
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5	7,292
当期末残高	179	7,471
株主資本合計		
前期末残高	22,219	23,208
当期変動額		
剰余金の配当	492	626
当期純利益	1,486	2,103
自己株式の取得	5	7,293
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	989	5,815
当期末残高	23,208	17,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	324	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	389	224
当期変動額合計	389	224
当期末残高	65	158
評価・換算差額等合計		
前期末残高	324	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	389	224
当期変動額合計	389	224
当期末残高	65	158
純資産合計		
前期末残高	22,543	23,143
当期変動額		
剰余金の配当	492	626
当期純利益	1,486	2,103
自己株式の取得	5	7,293
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	389	224
当期変動額合計	599	5,591
当期末残高	23,143	17,552

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び貯蔵品 主として先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。ただし、販売用不動産は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p>	<p>商品及び貯蔵品 同左</p>
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>関係会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 5～17年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 のれんについては、取得後5年で均等償却しております。 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 定額法 開発費 5年による均等償却を行っております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左 開発費 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定率法により発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく事業年度末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社の退職金制度のうち、適格退職年金制度にかかる部分について、平成21年7月1日に確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理及び同実務上の取扱い」に従って終了損失額を、退職給付費用として当事業年度の特別損失に4千7百万円計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引は、特例処理を適用しております。 また商品デリバティブについては、期末残高がないためヘッジ会計は適用しておりません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ 商品スワップ ヘッジ対象.....借入金 商品購入代金</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスクに関する内部規程に基づき為替変動リスク・商品価格リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップのみであり、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は、208百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において流動資産の「販売用不動産」として掲記していたものは、当事業年度から流動資産の「商品」に含めております。 なお、当事業年度の流動資産の「商品」に含まれる「販売用不動産」は、819百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 受取手形</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 495百万円</p> <p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社 に対するもの</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 2,269百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 1,625</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 1,484</p> <p>3 圧縮資産</p> <p style="padding-left: 20px;">工事負担金による期末圧縮累計額 機械及び装置 153百万円</p> <p>4 担保差入資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 165百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,088</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団担保計 589</p> <p style="padding-left: 40px;">(建物) (244)</p> <p style="padding-left: 40px;">(構築物) (49)</p> <p style="padding-left: 40px;">(機械及び装置) (204)</p> <p style="padding-left: 40px;">(土地) (91)</p> <p style="padding-left: 20px;">合計(帳簿価格) 1,843</p> <p style="padding-left: 20px;">同上に対する短期借入金 650</p> <p style="padding-left: 20px;">同上に対する一年以内に返済 予定の長期借入金 3,896</p> <p style="padding-left: 20px;">同上に対する長期借入金 854</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 5,400</p> <p>5 偶発債務 (保証債務) 取引銀行等に対する支払保証</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社 日本瓦斯運輸整備㈱ 1,234百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金)ほか 20</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 1,254</p> <p>6 当座貸越契約</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11社と 当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高 は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 3,900百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 1,350</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 2,550</p>	<p>1</p> <p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社 に対するもの</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 2,032百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 2,220</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 1,726</p> <p>3 圧縮資産</p> <p style="padding-left: 20px;">工事負担金による期末圧縮累計額 機械及び装置 153百万円</p> <p>4 担保差入資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 156百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,088</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団担保計 527</p> <p style="padding-left: 40px;">(建物) (224)</p> <p style="padding-left: 40px;">(構築物) (44)</p> <p style="padding-left: 40px;">(機械及び装置) (167)</p> <p style="padding-left: 40px;">(土地) (91)</p> <p style="padding-left: 20px;">合計(帳簿価格) 1,772</p> <p style="padding-left: 20px;">同上に対する短期借入金 4,120</p> <p style="padding-left: 20px;">同上に対する一年以内に返済 予定の長期借入金 754</p> <p style="padding-left: 20px;">同上に対する長期借入金 526</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 5,400</p> <p>5 偶発債務 (保証債務) 取引銀行等に対する支払保証</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社 日本瓦斯運輸整備㈱ 1,273百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金)ほか 18</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 1,291</p> <p>6 当座貸越契約</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11社と 当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高 は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 10,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 7,750</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 2,250</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)									
1	商品期首たな卸高 商品期末たな卸高	販売用不動産を含めており ます。	1 商品期首たな卸高 商品期末たな卸高	販売用不動産を含めており ます。							
2	他勘定へ振替高 商品から他勘定への振替であります。 特別損失 有形固定資産(土地)	208百万円 5百万円	2								
3	研究開発費 一般管理費に含めております。	33百万円	3	研究開発費 一般管理費に含めております。	31百万円						
4	固定資産売却益 内容は次のとおりであります。		4	固定資産売却益 内容は次のとおりであります。							
	機械及び装置	29百万円		機械及び装置	9百万円						
	土地	4		土地	21						
	合計	34		合計	31						
5	固定資産売却損 内容は次のとおりであります。		5	固定資産売却損 内容は次のとおりであります。							
	構築物	0百万円		建物	1百万円						
	機械及び装置	3		機械及び装置	67						
	土地	2		土地	4						
	合計	6		合計	73						
6	固定資産除却損 内容は次のとおりであります。		6	固定資産除却損 内容は次のとおりであります。							
	機械及び装置	38百万円		建物	1百万円						
	工具、器具及び備品	0		構築物	1						
	合計	38		機械及び装置	99						
				工具、器具及び備品	1						
				合計	103						
7	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社との取引にかかるもの		7	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社との取引にかかるもの							
	売上高	13,622百万円		売上高	12,618百万円						
	受取利息	3		受取利息	3						
	受取配当金	139		受取配当金	142						
	労務費分担金及び経営指導料	15		労務費分担金及び経営指導料	12						
			8	減損損失							
				当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しております。							
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県茂原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	千葉県茂原市	遊休資産	土地	
場所	用途	種類									
千葉県茂原市	遊休資産	土地									
				当社は、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(76百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地76百万円であります。							
				なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は固定資産税評価額を基に算定しております。							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	204,980	4,750	285	209,445

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,750株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 285株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	209,445	5,193,733	193	5,402,985

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 5,192,500株

単元未満株式の買取りによる増加 1,233株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 193株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																		
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 ガス事業における車両（車両及び運搬具）であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																		
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) 借主側</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両及び運搬具	78	55	22	合計	78	55	22	1年内		12百万円	1年超		10	合計		22	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) 借主側</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両及び運搬具	70	60	10	合計	70	60	10	1年内		5百万円	1年超		4	合計		10	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																
車両及び運搬具	78	55	22																																																
合計	78	55	22																																																
1年内		12百万円																																																	
1年超		10																																																	
合計		22																																																	
支払リース料	11百万円																																																		
減価償却費相当額	11																																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																
車両及び運搬具	70	60	10																																																
合計	70	60	10																																																
1年内		5百万円																																																	
1年超		4																																																	
合計		10																																																	
支払リース料	11百万円																																																		
減価償却費相当額	11																																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	733	2,589	1,855

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	733	2,639	1,905

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1)子会社株式	16,923
(2)関連会社株式	3
計	16,927

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 186百万円</p> <p>退職給付引当金 597</p> <p>販売用不動産評価損 298</p> <p>役員退職慰労引当金 333</p> <p>その他有価証券評価差額金 44</p> <p>その他 248</p> <p>繰延税金資産合計 1,708</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 10</p> <p>繰延税金負債合計 10</p> <p>繰延税金資産の純額 1,698</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 176百万円</p> <p>退職給付引当金 436</p> <p>販売用不動産評価損 207</p> <p>役員退職慰労引当金 204</p> <p>未払事業税 58</p> <p>その他 494</p> <p>繰延税金資産合計 1,577</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 9</p> <p>その他有価証券評価差額金 107</p> <p>繰延税金負債合計 117</p> <p>繰延税金資産の純額 1,460</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	517円15銭	443円70銭
1株当たり当期純利益	33円22銭	48円32銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載していません	潜在株式が存在しないため、記載していません

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,143	17,552
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	23,143	17,552
普通株式の発行済株式数(千株)	44,961	44,961
普通株式の自己株式数(千株)	209	5,402
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	44,752	39,558

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,486	2,103
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,486	2,103
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,754	43,533

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 平成21年2月9日開催の取締役会において、当社の100%子会社である俊道ガス株式会社を吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 グループ経営の効率化と事業基盤の強化を図るためであります。</p> <p>(2) 合併の要旨 合併の日程 (イ)合併決議取締役会 平成21年2月9日 (ロ)合併契約締結 平成21年2月9日 (ハ)合併の予定日(効力発生日)平成21年4月1日 (注)本合併は、当社においては、会社法第796条第3項に基づく簡易合併の手続きにより、俊道ガス株式会社においては、会社法第784条第1項に基づく略式合併の手続きにより、株主総会の承認決議は経ずに決定しております。</p> <p>合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、俊道ガス株式会社は解散いたします。</p> <p>合併比率 新たに新株を発行しない方式によるため、該当事項はありません。</p> <p>消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 該当事項はありません。</p> <p>(3) 被合併会社の概要 商号 俊道ガス株式会社(消滅会社) 事業内容 ガス(LPガス)、ガス機器、住宅機器の販売 設立年月 平成1年4月20日 本店所在地 山梨県上野原市コモアしおつ二丁目9番2号 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 佐藤 一郎 資本金 20百万円 発行済株式総数 400株 純資産 99百万円 総資産 112百万円 売上高 126百万円 当期純利益 13百万円 決算期 12月31日 従業員 2人 (注)資本金、純資産、総資産、売上高及び当期純利益の金額は、平成20年12月期のものを記載しております。</p> <p>(4) 合併後の状況 合併後の当社の商号、事業内容、本店所在地、資本金および決算期は変更ありません。</p>	
<p>2 当社は、平成21年3月11日の取締役会において退職金制度の内、適格退職年金制度にかかる部分について、平成21年7月1日から確定拠出年金制度に移行することを決議いたしました。移行にあたっては「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有 価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)ノーリツ	297,000	427
岩谷産業(株)	1,439,272	394		
(株)京葉銀行	553,000	249		
(株)武蔵野銀行	83,100	223		
(株)常陽銀行	318,000	132		
(株)電響社	289,000	122		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	221,300	108		
コクサイエアロマリン(株)	174,000	100		
ブルドックソース(株)	488,000	99		
セントラル石油瓦斯(株)	33,762	93		
(株)千葉銀行	152,806	85		
名糖産業(株)	55,000	71		
太平電業(株)	72,600	62		
(株)ヤマト	170,000	55		
(株)みずほフィナンシャルグループ	296,330	54		
(株)タクマ他 39銘柄	1,891,438	711		
		合計	6,534,608	2,991

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,675	62	28	6,709	3,582	180	3,126
構築物	4,122	238	46	4,315	3,188	258	1,127
機械及び装置	29,589	1,289	797	30,082	23,407	1,579	6,674
車両及び運搬具	36	1	1	36	35	0	1
工具、器具及び備品	1,200	36	28	1,208	1,053	77	154
土地	13,676	530	103	14,104			14,104
リース資産	42	69	5	106	20	17	85
建設仮勘定	354	2,532	2,163	723			723
有形固定資産計	55,699	4,761	3,175	57,286	31,288	2,115	25,997
無形固定資産							
のれん	1,203	84	266	1,022	561	257	461
借地権	8			8			8
ソフトウェア	100	140	28	212	37	29	175
電話加入権	31	0		32			32
無形固定資産計	1,344	225	294	1,275	598	286	677
長期前払費用	373	58	81	350	222	71	129
繰延資産							
開発費	487	0		487	365	97	122
繰延資産計	487	0		487	365	97	122

(注) 固定資産の増加の主な内容は次のとおりであります。

	資産の種類	件名	金額(百万円)	
増加	機械及び装置	真岡地区都市ガス化	ガス供給設備	225
		もえぎ野地区都市ガス化	〃	43
		真弓ヶ丘ニュータウン	〃	43
		宇都宮ローズタウン	〃	41

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	880	86	102		864
役員退職慰労引当金	825	59	378		506

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 現金及び預金

科目	金額(百万円)
現金	303
預金の種類	
当座預金	4,156
普通預金	50
別段預金	4
計	4,212
合計	4,515

2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東日本ガス(株)	1,099
岩谷産業(株)	858
新日本瓦斯(株)	712
東洋産業(株)	123
北日本ガス(株)	221
その他	833
合計	3,848

(b) 期日別内訳

期日別	保有手形(百万円)
1ヶ月以内のもの	995
2ヶ月 "	1,256
3ヶ月 "	681
4ヶ月 "	512
5ヶ月 "	371
5ヶ月をこえるもの	31
合計	3,848

3) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東彩ガス(株)	791
東日本ガス(株)	586
新日本瓦斯(株)	536
北日本ガス(株)	246
フジオックス(株)	101
その他	5,626
合計	7,888

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \times 365$ $\frac{2}{(B)}$
売掛金	7,699	69,713	69,524	7,888	89.81	40.81

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

(a) 商品

内訳	金額(百万円)
プロパンガス	2,606
ライター器具	355
ガス・住宅機器他	24
合計	2,986

(b) 販売用不動産

内訳	所在地	面積(m ²)	金額(百万円)
販売用土地	岩手県岩手郡滝沢村	41,229.01	705
	埼玉県北埼玉郡北川辺町他	7,028.99	35
計		48,258.00	740
販売用建物	岩手県岩手郡滝沢村		37
合計			777

6) 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
メーター	14
緊急時・災害対策用資材	22
合計	36

7) 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	東彩ガス(株)	16,282
	北日本ガス(株)	507
	東日本ガス(株)	474
	新日本瓦斯(株)	259
	その他(3社)	133
	計	17,657
関連会社株式	(株)アイプロモーション	3
	計	3
	合計	17,661

8) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
リンナイ(株)	909
日本瓦斯工事(株)	711
(株)ノーリツ	678
関東産商(株)	337
中国工業(株)	291
その他	2,560
合計	5,488

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1ヶ月以内のもの	2,078
2ヶ月 "	1,485
3ヶ月 "	1,090
4ヶ月 "	818
4ヶ月をこえるもの	15
合計	5,488

9) 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本瓦斯工事(株)	1,454
兼松ベトロ(株)	796
三井丸紅液化ガス(株)	292
リンナイ(株)	223
(株)ノーリツ	189
その他	2,843
合計	5,799

10) 短期借入金

借入先	当期末残高(百万円)
(株)三井住友銀行	2,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,300
(株)みずほ銀行	1,250
三菱UFJ信託銀行(株)	950
(株)千葉銀行	900
その他(5行)	1,750
合計	8,150

11) 長期借入金

借入先	当期末残高(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	7,067(3,006)
(株)みずほ銀行	5,735(1,284)
(株)三井住友銀行	3,335(296)
三菱UFJ信託銀行(株)	2,340(202)
(株)武蔵野銀行	2,293(252)
その他(10行)	6,750(2,297)
合計	27,521(7,337)

(注) 当期末残高のうち()内の金額は、内書で1年内に返済予定のものを示し、貸借対照表上では、流動負債の部に掲記しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日
関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日
関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第56期第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月14日
関東財務局長に提出

第56期第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日
関東財務局長に提出

第56期第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日
関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成21年12月9日
平成22年1月12日
平成22年2月5日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

日本瓦斯株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 公認会計士 朝 田 潔
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 作 花 弘 美

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本瓦斯株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本瓦斯株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

日本瓦斯株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 公認会計士 南 部 敏 幸
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 作 花 弘 美

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本瓦斯株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本瓦斯株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

日本瓦斯株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝 田 潔

業務執行社員 公認会計士 作 花 弘 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

日本瓦斯株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 南 部 敏 幸

業務執行社員 公認会計士 作 花 弘 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。